

2018年10月1～2日

沖縄県知事選（琉球新報・沖縄タイムス→全国紙）、オスブレイ・軍備・自衛隊、政局、原発、南北関係

玉城氏、辺野古で国に協議要請 知事選初当選「対話で解決策を」

琉球新報 2018年10月2日 05:30



米軍普天間飛行場の閉鎖・返還実現に強い意欲を示す玉城デニー氏＝1日、那覇市の琉球新報社

琉球新報社は1日、沖縄県知事選で初当選した玉城デニー氏（58）を那覇市泉崎の本社に招き、インタビューした。過去最多の39万票余の得票について、故翁長雄志知事から引き継いだ名護市辺野古の新基地建設阻止の公約が多く、多くの県民に支持されたとの認識を示すとともに、米軍普天間飛行場の閉鎖・返還の実現に強い決意を示した。辺野古埋め立て承認撤回の効力を停止させようと国が検討する法的対抗措置に対しては「対話によって解決策を求めていく民主主義の姿勢を政府に求めたい。裁判の乱発は控えるべきだ」とくぎを刺し、民意を受けて誕生する新県政との協議に応じるよう訴えた。

優先したい取り組みとして、3年後に迫った沖縄の日本復帰50年以降の新たな沖縄振興の制度設計を挙げ「自立型経済を構築し、そこで得られる収益を優しい社会の実現に回していく。『新時代沖縄』と『誰一人取り残さない社会』の政策は車の両輪だ」と強調した。

貧困の連鎖を絶つための「中学・高校生のバス通学無料化」「子育て世代包括支援センターの全市町村設置」といった知事選の公約の実行に向け、未来を担う人材への投資に財源を柔軟に振り向けられる行財政改革に意欲を示した。

また「沖縄がアジアの平和の緩衝地帯になることを体現する」と述べ、経済、文化、教育などの各分野で周辺諸国や民間協力組織との交流を促進する「万国津梁会議」の設置を掲げた。

県議会でも条例案が審議に入っている辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票については「県民投票と知事選挙は軌を一にするものと捉えている。県民投票でもう一度県民の皆さんに新基地建設の是非を問うことは重要な民主主義の手法の一つだ。その観点で各市町村にも協力を申し入れたい」と述べた。

「オール沖縄」が再び力 新基地阻止どう実現 県政与党の連携が鍵

沖縄タイムス 2018年10月1日 12:08

新人の玉城デニー氏が、政府、与党が全面支援した佐喜真淳氏を破り初当選したことは、4年前に翁長雄志前知事がつくりあげた保革を超えた「オール沖縄」勢力の体制を維持する結果となった。名護市辺野古の新基地建設を巡る裁判で敗れ、新基地建設が進む中、翁長氏急逝により体制にはほころびが出始めていた「オール沖縄」勢力。玉城氏が翁長氏の卓越した政治力を引き継いで、体制の立て直しを図っていけるかが政局の鍵を握る。（知事選取材班・大野亨恭）



「優勢」の報道を受け、「ひやみかち・うまんちゅの会」の呉屋守将会長（前列左から2人目）と握手する玉城デニー氏（中央）＝30日午後8時24分、那覇市古島・教育福祉会館（金城健太撮影）

県議会では社民、社大、共産、会派おきなわが、県政与党の立場を維持した。辺野古新基地建設阻止の公約を掲げる新玉城県政と連携し、国内外へ基地問題を喚起し、建設計画を止められるか、手腕が問われる。

翁長県政との4年間では、保守と革新の政治的感覚の違いから「信頼関係」の醸成に課題を残した。日米安保や那覇軍港の浦添移設など「オール沖縄」勢力内で意見が一致しない課題に向き合いながら体制を維持するかじ取りには困難さが伴う。

「オール沖縄」勢力は10月の那覇市長選や来年4月の衆院補選、7月の参院選に向けて弾みをつけた。政党を超えた枠組みが強みだが、政党選挙である国政選挙の人選は容易ではない。政党間で調整がこじれれば、県政を支える屋台骨が揺らぎかねない。

一方、名護市長選で確立した「勝利の方程式」で臨んだ自民、公明、維新にとっては痛手となった。

4年前の知事選で自主投票とした公明は、今回、早い段階から自公体制を構築。選挙戦では山口那津男代表を送り込むなど異例の態勢で臨み、4年前まで16年間続いた保守中道県政の復活を描いた。

さらに維新も加わり、県政、国政選挙を見据え新たな政治潮流の確立を狙った。その契機が最大の政治決戦、知事選での勝利で、県政奪還は共闘体制を確固とするために負けない戦いだった。

辺野古で新基地建設を進める安倍政権にとり、辺野古反対を軸に結集した勢力の勝利は打撃となる。一方、連立与党を組む公明党の県本部は辺野古新基地に反対の立場を崩

していない。今後の大型選挙では引き続き辺野古を容認する自民と連携する方針だが、政策の整合性も問われることになる。

【解説】玉城新知事、試される手腕 沖縄振興へ予算確保に課題

沖縄タイムス 2018年10月1日 11:52

「オール沖縄」勢力が支援した玉城デニー新沖縄県知事は、名護市辺野古の新基地建設阻止を“柱”とした翁長県政を引き継ぐことになる。辺野古の埋め立て工事は県の承認撤回で停止しており、工事を進めたい政府が法的措置を講じるのは確実で、玉城氏は、県の正当性を主張する役割を担う。2022年の復帰50年に向かう4年間で、沖縄振興の在り方や予算確保などで、「デニーカラー」をどのように打ち出すかも、焦点になる。(知事選取材班・福元大輔)



多くの支持者や報道陣に囲まれて当選インタビューを受ける玉城デニー氏（中央）＝30日午後9時50分、那覇市古島・教育福祉会館（金城健太撮影）

玉城氏は「翁長雄志前知事の遺志を継ぐ」と断言してきた。政府と自民、公明などが佐喜真淳氏を強力に後押しする中、県民が2期連続で「辺野古ノー」を選択した意味は大きい。

政府は辺野古移設の方針に変わりないと強調するが、新知事との協議もなく、法的措置に踏み切るなどの強引な手法を取れば、県内の反発がより一層高まるのは必至だ。

仮に撤回が違法と判断されても、工事を進めるには、県知事の許可を必要とする場面が出てくる。政府は玉城氏の理解を得られなければ、2月の市長選で全面支援した渡具武豊名護市長に協力を求めることも想定される。知事選の結果を受けた渡具知氏の対応も注目されそうだ。

「辺野古」の賛否を問う県民投票条例案は、県議会で10月中に採決がなされる見通しで新たな展開が続く。

普天間飛行場の危険性除去では、政府と県側が約束した「5年以内の運用停止」の期限が来年2月に迫り、玉城氏は政府に強く求めなければならない。

米軍関係の事件、事故、トラブルが相次ぐ中、大胆な基地負担軽減には、1996年の日米特別行動委員会（SACO）や2013年の嘉手納より南の施設統合計画といった既存の枠組みを超えた新たなビジョンを政府に求め、県側からも示す必要がある。

沖縄関係予算は翁長前知事の在任中、使途の自由度の高

い一括交付金を中心に減額傾向となった。好調な経済を支え、子育てや福祉などの課題を解決するために必要な予算確保や次期沖縄振興計画でも新知事の手腕が試される。

初当選の玉城デニー氏「辺野古隠しに県民憤り」 当選一夜、本紙編集局長がインタビュー

沖縄タイムス 2018年10月1日 11:09

30日投開票の沖縄県知事選で、過去最多となる39万6632票を獲得し、初当選を果たした玉城デニー氏（58）は1日午前、沖縄タイムス社で、与那嶺一枝編集局長のインタビューに応じ、抱負などを語った。玉城氏が名護市辺野古の新基地建設に反対する中、政府、自民党などの推した佐喜真淳氏が是非を明らかにしなかったことに「（県民が）われわれを見くびっているのではないか」という形の憤りが表れたのではないかと選挙結果につながったとの考えを示した。



与那嶺一枝沖縄タイムス編集局長



県知事当選から一夜明け、今後の抱負を語る玉城デニー氏＝1日午前、那覇市久茂地・沖縄タイムス社

県知事当選から一夜明け、今後の抱負を語る玉城デニー氏＝1日午前、那覇市久茂地・沖縄タイムス社

県知事当選から一夜明け、今後の抱負を語る玉城デニー氏＝1日午前、那覇市久茂地・沖縄タイムス社

佐喜真氏が政府と協調した経済振興を訴えながら、政府の進める辺野古問題に触れなかったことで、逆に「辺野古が争点化された」と語った。

辺野古の埋め立て承認撤回で政府が法的措置を講じる可能性には「県は公有水面埋立法に基づき、その趣旨に合わない、沖縄防衛局が違反行為を続けている、指導しても応じないことから明確な行政判断を下した」と正当性を主張した。

一方、「協議もせず、（政府が）司法の場に持ち込むことが、いわゆる対立や分断につながるのではないかと懸念している。なぜ県が辺野古移設に賛成できないのか丁寧に説明したい」とも述べ、国と地方が対等関係であることから、司法ではなく、協議での解決を求めた。

政府と県、宜野湾市が普天間飛行場負担軽減推進会議で確認している来年2月を期限とする「普天間の5年以内の

運用停止」について、「普天間を使わないことが運用停止の状態だ」と強調。「小学校の上空を米軍ヘリが飛び交い、子どもたちが避難する状況は法治国家と思えない」と指摘し、海兵隊が県外や国外で訓練するローテーションの期間を長くするなど、運用停止の方法を米側と日本政府が議論する必要があると力を込めた。

知事選での勝因については、「想像していた以上の支援をいただいた。翁長雄志前知事が県民と約束したことを命を削ってまでまっとうしたいという思いが、県民に届いた。その上で、自立と共生とダイバーシティ（多様性）を基本とした私の政策との相乗的効果が出たとしたらうれしい結果」と喜んだ。

宮古島市や石垣市などへの陸上自衛隊配備では、憲法の範囲内の自衛隊を認める見解を示した上で、「例えば、他府県で自衛隊を強行配備することがあり得るか。地元住民の理解、合意形成が大前提で、強行配備には反対」と説明した。

幹部人事では、富川盛武、謝花喜一郎の両副知事に続投を求める考えを示し、「いろいろ精査するが、基本的には翁長知事の方角性を継承する観点から頑張りたい」と述べた。

北部基幹病院の設立に向けた地元自治体の財政負担では「予算をどう振り分けるかは政策的な考えが網羅される。精査すれば、いろいろな考え見つかるだろう」と地元負担なしでの実現を目指す方針を明かした。

沖縄の経済界「国と対話を」 玉城デニー新知事 振興予算の獲得に注視

沖縄タイムス 2018 年 10 月 1 日 12:05

前衆院議員で、国が進める辺野古新基地建設に反対する立場の玉城デニー氏が、30日の沖縄県知事選で初当選したことを受け、県内経済界からは沖縄振興の予算や制度の獲得に向けた国との対話を求める声が上がった。

沖縄観光コンベンションビューローの平良朝敬会長は「翁長前知事が訴えていた沖縄のアイデンティティの勝利だ」と受け止めた。一方で「知事は沖縄全体のリーダーであり、求められているのは基地問題の解決だけではない」とも指摘。「観光産業を中心に県民所得を上げ、『誇りある豊かさ』を実現できるよう、政府としっかり話し合いをしてほしい」と要望した。

落選した佐喜真淳氏の支持者とともに那覇市内のホテルで開票速報を見守った県商工会連合会の米須義明会長は「残念だ」と一言。新基地建設を巡って国との対立が予想される玉城氏について「ぜひ対話をしながら経済振興を進めてほしい」と述べた。

県建設業協会の下地米蔵会長は「一括交付金が減り続けており、今後の予算確保が心配だが、結果は県民の総意だ」とコメント。インフラや公共施設の充実、災害対策強化の必要性を指摘し「成果を県民が実感できるよう、4年後、

8年後に向けてきちんと芽出しをしてほしい」と話した。

県経営者協会の金城克也会長は「県民の選択だ」と受け止め、「新知事には、ぜひ沖縄の発展のために全力で頑張ってもらいたい」と述べた。

玉城氏、辺野古見直し要求 政府の移設方針維持に

琉球新報 2018 年 10 月 1 日 19:56



翁長雄志沖縄県知事の自宅の祭壇に手を合わせる玉城デニー氏＝1日午後、那覇市

沖縄県知事選で初当選した前衆院議員の玉城デニー氏（58）は1日、那覇市内で共同通信などのインタビューに応じ、菅義偉官房長官が米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設方針を維持する意向を表明したことに関し「（辺野古に）基地を造る前提や条件は全て崩れている」と述べ、計画見直しを迫った。軟弱地盤の存在などを理由として挙げた。

玉城氏はインタビューで、知事選で政権が支援した候補に8万票以上の差で勝利した点に触れ「新基地建設反対の民意はいささかも崩れていない」と強調。辺野古移設の賛否を問う県民投票を来年春ごろまでに実施するとした。

菅官房長官、辺野古移設で「安全格段に向上」 辺野古移設姿勢を堅持

琉球新報 2018 年 10 月 1 日 14:25



菅義偉官房長官（資料写真）

【東京】9月30日の県知事選で玉城デニー氏が当選したことを受け、菅義偉官房長官は1日午前の会見で「辺野古移設問題の原点は米軍普天間飛行場の危険性除去だ」とした上で「政府としては早期に辺野古への移設と普天間飛行場の返還を実現する考えは変わりはない」と強調した。

玉城新知事との面会については「日程が合えばお会いしたい」と述べた。

菅長官は辺野古移設が実現すれば「飛行経路が海上となることで安全は格段に向上し、騒音も大幅に軽減され、住宅防音が必要となる世帯は1万数千人からゼロになる」と

し、グアムなど海外に移転する事業も進むとした。

「新知事に対しても丁寧に説明するとともに、取り組みの成果を一つ一つ目に見える形で示すことにより県民の理解を得たい」と語った。【琉球新報電子版】

辺野古移設「唯一の方策は変わらず」 沖縄県知事選の結果受けて防衛相

琉球新報 2018 年 10 月 1 日 12:08



知事選の結果について記者団の質問に答える小野寺五典防衛相＝1日午前、防衛省

【東京】小野寺五典防衛相は1日、前日投開票された沖縄県知事選で名護市辺野古の新基地建設に反対する玉城デニー前衆院議員が当選したことを受け、「辺野古移設が唯一の方策だ」というスタンスに変わりはない」と強調した。政府方針に影響はないとの考えを示した。防衛省で記者団に答えた。

辺野古移設を巡って沖縄県が埋め立て承認を撤回したことに対する法的措置に関して、小野寺氏は「沖縄防衛局で精査を行った上で対応したい」と述べたが、時期については言及を避けた。「沖縄の選挙を念頭に置いてこの問題に対応することはない」とも語った。【琉球新報電子版】

玉城デニー氏初当選：安倍首相「真摯に受け止める」 菅氏「日程が合えば会いたい」

沖縄タイムス 2018 年 10 月 1 日 12:18

【東京】安倍晋三首相は1日、知事選で名護市辺野古の新基地建設に反対する玉城デニー氏が初当選したことを受け、「選挙結果を真摯（しんし）に受け止める。沖縄の振興、基地負担の軽減に努める」と語った。首相官邸で記者団に答えた。



安倍首相

菅義偉官房長官は記者会見で、玉城氏が辺野古を巡り、国と協議したいとの意向を示したことに関し「日程が合えばお会いしたい。時期はこだわらない」と述べた。

小野寺五典防衛相は玉城氏の当選を受け、「問題の原点は普天間飛行場の危険性の除去と返還だ。固定化は絶対避けなければならない。早期に辺野古への移設と普天間飛行場

の返還を実現したいという考えに変わりはない」と述べ、改めて辺野古を進める考えを示した。

辺野古の工事を巡る県の埋め立て承認を撤回に対する法的措置に関しては、「沖縄防衛局で処分理由の精査を行っているところだ。具体的な時期については総合的に判断する必要がある」と述べるにとどめた。

防衛省で記者団に答えた。

「辺野古」反対根強く 玉城氏初当選 揺るがぬ民意示す 県民、基地リンク拒否

琉球新報 2018 年 10 月 1 日 11:48

<解説>

沖縄の将来像を占う県知事選挙で、県民は玉城デニー氏を選んだ。玉城氏は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対を表明しており、翁長県政で実施した辺野古埋め立て承認の撤回を支持する立場だ。辺野古新基地建設阻止にどのような対応で臨むか注目される。今後の県内政局や来年の参院選にも大きく影響するとみられる。



「優勢」の報道を受け、拍手に沸く玉城デニー氏（前列右から4人目）と支持者ら＝30日午後8時24分、那覇市古島の教育福祉会館

県知事選で翁長県政の継承を訴えてきた玉城デニー氏の当選は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する民意が揺るぎないことを改めて示した。政権与党が佐喜真淳氏を全面支援した今回の知事選は、安倍政権対翁長県政の戦いとみることでもできた。沖縄振興予算の減額など辺野古新基地をめぐる予算で揺さぶりをかける政府の姿勢が露骨となる中、県民は基地と振興のリンクを明確に否定したといえる。基地とリンクしない本来の沖縄振興を取り戻し、好調なアジア経済を取り込んだ自立型経済の実現で「誇りある豊かな沖縄」を訴えた玉城氏を選択した。

今回の知事選は、前回の知事選以上に政府与党の介入が目立った選挙となった。政府与党は近年、知事選に限らず、沖縄で選挙がある度に国会議員や秘書を大勢動員し、てこ入れを図る選挙戦を展開してきた。こうした政府丸抱えの選挙手法に多くの県民が反発し、「ウチナーのことはウチナーンチュが決める」と訴えた玉城氏に共感した。

本紙の出口調査では、全ての世代が知事選の最大争点に「普天間返還・移設問題」を挙げた。移設に反対する県内世論は根強く、「辺野古が唯一」を繰り返す政府の姿勢を拒否する民意が改めて明確になった。政府は今回の選挙結果

を真摯（しんし）に受け止め、この民意と向き合う必要がある。

玉城氏は選挙戦で「新時代沖縄」をテーマに掲げ、誰も取り残さない社会の実現を訴えた。辺野古新基地建設を巡り、国と対立する中、子育てや医療・福祉など県民の暮らしに関わる重要な問題をどう解決し、県民生活の向上をどう図るかについても、行政手腕が問われる。

（吉田健一）

「県民の誇りが勝った」 名護市民の声 沖縄県知事選 琉球新報 2018 年 10 月 1 日 10:50



玉城デニーさんの当選確実の報道を受け、喜ぶ支援者ら＝30日午後9時46分、名護市大南

【名護】「県民の良心の勝利だ」。米軍普天間飛行場の移設先となっている沖縄県名護市では、移設反対を訴えた玉城デニーさん（58）の勝利に市民から喜びの声が上がった。

市内にある玉城さんの選対事務所には午後8時前から続々と市民が詰め掛けた。前名護市長の稲嶺進さん（73）は「県民の良心は揺るがない。県民の誇りが政府に打ち勝った」と語気を強めた。ヘリ基地反対協共同代表の安次富浩さん（72）は「民主主義を標ぼうするなら、国は結果をしっかりと受け止めてもらいたい」と話した。

佐喜真さんの北部事務所には渡具知武豊市長（57）ら支援者が集まった。玉城さんの当選を受け、渡具知市長は「結果を受け止めないといけない」と険しい表情で語った。

政権、県政との距離深る 新基地巡り思惑 玉城氏 初当選

琉球新報 2018 年 10 月 2 日 05:30



8月17日に土砂投入を予定していた米軍キャンプ・シュ

ワブ沿岸域の埋め立て区域「2-1」部分。土砂の投入や護岸工事は確認されなかった＝17日午前、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸（小型無人機で撮影）

県知事選で名護市辺野古の新基地建設に反対する玉城デニー前衆院議員が圧勝したことで、政府は県の埋め立て承認撤回への対抗措置に踏み切るタイミングを慎重に見極めざるを得なくなっている。速やかに手続きを進めれば選挙結果を顧みず強行する形になり、反発が一層広がり、政権運営に悪影響が生じかねないからだ。一方、県側は明確に示された「ノー」の民意を盾に、一步も譲らない構えを見せる。

菅義偉官房長官は1日の会見で、辺野古移設を進める政府方針が変わらないことを強調しつつ、4日に知事に就任する玉城氏と「日程が合えばお会いしたい」と述べた。4年前の知事選では、当選した故翁長雄志氏とその後約4カ月会談することはなかった菅氏だが、玉城氏とは早い段階で接触する意向を示した。

今後の焦点は、県の埋め立て承認撤回により止まった工事の再開に向け、政府が法的措置にいつ着手するかだ。知事選で政権が支援した佐喜真淳氏が勝利することも見込み、選挙戦への影響を警戒し判断を見合わせてきたが、有権者は移設に反対する玉城氏を選んだ。

選挙結果が政権に打撃となる中、政府内には「強引に進める印象は政権運営全体にも悪影響を及ぼしかねない」（関係者）との見方がある。今月9日には閣僚も出席を検討する翁長氏の県民葬が控え、県民感情を刺激するのを避けたい思惑もあるとみられる。

一方で、新基地建設阻止を掲げる県側は警戒する姿勢を崩さない。

当選から一夜明けた1日、玉城氏は富川盛武、謝花喜一郎両副知事を続投させると表明した。翁長氏の急逝という不測の事態に対処し、撤回手続きを主導した2氏の手腕が引き続き新県政でも不可欠と判断したためだ。政府がいつ対抗手段に打って出るか不透明な中で、4日の就任を前に万全の態勢を整える。

謝花氏は1日、選挙結果を受けて「慎重な検討を重ねた上で撤回に踏み切った。政府が法的措置を取るなら専門家にも相談し、仮に裁判になればしっかりと受けて立つ」と語った。（當山幸都、明真南斗）

沖縄知事に玉城デニー氏：政府、早くも予防線 普天間移設「原点は危険除去」

沖縄タイムス 2018 年 10 月 1 日 08:31

30日の沖縄県知事選で、翁長雄志前知事の後継の玉城デニー氏が勝ったことで、名護市辺野古の新基地建設への反対がさらに強まることが予想され、政府内からは「辺野古移設は変わらない。原点は普天間飛行場の危険性の除去だ」と、早くも予防線を張る声が上がった。



当選が確定となった玉城デニー氏（手前中央）のあいさつに歓声を上げる支持者＝30日午後9時55分、那覇市古島・教育福祉会館

辺野古を巡っては、8月末に県が埋め立て承認を撤回し、工事が止まっている。政府関係者は、玉城氏が勝ったことで「前知事の時と状況が変わらないということ。淡々と法的措置を取って、工事を進めるだけだ。裁判は負けるはずがない」と話した。

政府は2日の内閣改造後に、準備が整えば裁判所に執行停止などを申し立てるなど法的措置に出るとみられる。

辺野古は軟弱地盤の可能性なども指摘され、今後、設計変更など知事の協力が必要になる局面が想定される。2月の名護市長選でも政権が推した候補が勝ち、知事選は「天王山」と位置付けていた。政府関係者は「知事選に勝てば障害がなくなり、どんどん進めることができたが」と話し、落胆の色もにじんだ。

この4年間、翁長前知事による民意を背にした知事権限の行使で、工事が円滑に進まなかったが、今後も工事が停滞する可能性はある。「辺野古の完成が遅れれば、普天間の危険性はそのままということになる。それでいいのか」と新知事の出方をけん制した。

県民、心折れなかったよ 翁長知事に報告 妻・樹子さん
琉球新報 2018年10月2日 05:00



玉城デニー氏の知事選当選後、インタビューに答える亡くなった翁長雄志知事の妻・翁長樹子氏＝1日、那覇市大道
県知事選から一夜明けた1日、故翁長雄志知事の妻樹子（みきこ）さんは「携帯電話利用料の4割減だとか、聞こえのいい『話くわっちー』にも県民は流されなかった。多くの若者が集まったことは次につながる。勝ったり負けたりで疲れ果てながらも、頑張ってきたかいがあった」と、玉城デニーさんにバトンを受け継ぐ喜びを語った。

9月22日に那覇市の新都心公園で開かれた玉城陣営の総決起集会で、ただ一度だけマイクを握った。「ウチナーン

チュのマグマを吹き出させて命（ぬち）かじり頑張ろう。簡単には勝てない。それでも簡単には負けない」と訴えて支持者の気持ちを一つにした。

喪に服していることもあり、選挙戦で表に出るつもりはなかった。だが相手陣営は自公の国会議員や運動員を大挙して送り込み、菅義偉官房長官や小泉進次郎衆院議員が何度も沖縄入りした。中央の異例のてこ入れに、「政府の権力を使って沖縄を押しつぶそうとする。ここまで来ると国家の暴力だ。翁長が必死に頑張ってきただけに見過ごせなかった」と意を決して表舞台に立った。

知事選当日の夜は、那覇市大道の自宅に集まった子や孫たちとテレビの開票速報を見守った。玉城さんに当確が出ると「勝ったよ。県民の心は折れなかったよ」と仏前に手を合わせた。1日に当選報告で訪れた玉城さんに「あなたが思っている以上に大変だよ。でもどんなに苦しくても後ろには県民がいるから、ぶれずに真っすぐ進んで」とエールを送った。

「那覇市議と県議時代は青春で、那覇市長は念願、そして県知事は私心は一切捨てて県民に尽くすと言っていた。人生としても知事任期としても短かったかもしれないが、後悔はなく本望だったはずだ」と翁長県政の3年9カ月を振り返った。

来春にも県民投票＝沖縄・玉城氏インタビュー



沖縄県知事選に当選し、インタビューに答える玉城デニー氏＝1日午後、那覇市

沖縄県知事選で当選した玉城デニー氏は1日、那覇市で時事通信などのインタビューに応じ、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票について、来春にも行われるとの見通しを明らかにした。住民の直接請求により、県民投票を行う準備が進んでいる。主なやりとりは次の通り。

一大差での勝利となった。

今回の選挙で私たちは移設絶対反対、断固阻止を明確にした。明確にしたことに対する信任が、8万票余の大差で勝利したことの証しだ。

菅義偉官房長官とはいっ会うか。何を伝えるか。

9日に故翁長雄志知事の県民葬がある。そのあと、しかるべきタイミングで政府にあいさつに行く。今回の選挙で県民の信任を得たので、必要な点について政府と真摯（し

んし)に協議したい。協議の場を設ける努力を示してほしいと申し入れた。

―県民投票の意義は。

住民意思の発露の手段として非常に有効で、十分尊重する立場だ。41市町村の協力を得て、円滑に投票行動や開票作業が行われるよう協力を求めたい。知事選と県民投票の結果に、国があらがう術はないことを明確にすべきだ。

(県民投票の)途中で(埋め立て区域への)土砂の投入や、司法の手続きに入るとすれば、表決の手段を妨げる行為にほかならないので、絶対に認められない。

―県民投票の時期は。

年内は事務作業的にいっぱいいっぱいの状況になるかもしれない。(来年)3月くらいまでの間ということもあり得ると思う。

―(埋め立て承認の撤回に踏み切った)富川盛武、謝花喜一郎両副知事の人事は。

これまで頑張った皆さんに代わっていただく考えはない。そのまま続けていただきたいし、辞意の表明があれば慰留したい。(時事通信 2018/10/01-21:06)

玉城氏、辺野古見直し要求 政府の移設方針維持に 共同通信 2018/10/1 19:56



翁長雄志沖縄県知事の自宅の祭壇に手を合わせる玉城デニー氏＝1日午後、那覇市

沖縄県知事選で初当選した前衆院議員の玉城デニー氏(58)は1日、那覇市内で共同通信などのインタビューに応じ、菅義偉官房長官が米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設方針を維持する意向を表明したことに関し「(辺野古に)基地を造る前提や条件は全て崩れている」と述べ、計画見直しを迫った。軟弱地盤の存在などを理由として挙げた。

玉城氏はインタビューで、知事選で政権が支援した候補に8万票以上の差で勝利した点に触れ「新基地建設反対の民意はいささかも崩れていない」と強調。辺野古移設の賛否を問う県民投票を来年春ごろまでに実施するとした。



翁長雄志沖縄県知事の自宅を訪問し、記者団の質問に答える玉城デニー氏＝1日午後、那覇市

辺野古、国と協議の必要性指摘 沖縄県知事当選で玉城氏 共同通信 2018/10/1 10:55



沖縄県知事選の初当選から一夜明け、取材に応じる玉城デニー氏＝1日午前、沖縄県沖縄市

沖縄県の翁長雄志知事の死去に伴う9月30日の知事選で初当選した前衆院議員玉城デニー氏は1日、争点となった米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り国と協議する必要性を指摘した。沖縄市で記者団に「辺野古の今後について、国とまずは協議したいと伝えたい」と述べた。安倍晋三首相は官邸で記者団に「選挙結果を真摯に受け止める。沖縄の振興、基地負担の軽減に努める」と語った。

国との関係について玉城氏は「はなから対立や分断の立場を取るつもりはない」とした上で「協議の中で検討できるものがあれば、忌憚なく意見交換する」と表明した。

大勝「翁長氏の遺志継いでということ」 玉城デニー氏 朝日新聞デジタル伊藤和行 2018年10月1日 11時03分



選挙から一夜明け、街頭で手を振る玉城デニー氏＝2018年10月1日午前7時40分、沖縄市、金子淳撮影



沖縄県知事に初当選した前衆院議員の玉城（たまき）デニー氏（58）が選挙から一夜明けた1日、沖縄市の自宅前で報道陣の取材に応じた。大勝した選挙戦を「翁長雄志知事が命を懸けてでも守ろうとした『辺野古に新基地を造らせない』という遺志を継いでほしいということではないか」と振り返った。

玉城氏は午前7時、かりゆしウェアで自宅を出て、沖縄市内の交差点で行き交う車の運転手に手を振り、あいさつした。知事選で過去最多得票の約39万6千票を得たことについて「翁長知事への県民の喪失感と、気持ちと行動を無駄にしてほしくないという県民の思いが票につながった。経済や雇用、教育、福祉にも非常に高い関心があり、私が訴えた政策にも共鳴していただいた」と話した。

米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画については「新基地は認めない、普天間は一日も早い閉鎖、返還を政府と米国に求めている」と改めて強調した。

玉城氏は、急逝した翁長氏の自宅も訪れ、仏前に当選を報告する。4日に初登庁する予定。（伊藤和行）

当選から一夜、玉城氏「新しい基地建設認めぬ」

読売新聞 2018年10月01日 12時06分



投開票から一夜明け、当選を伝える地元紙を手にする玉城デニー氏（1日午前7時15分、沖縄県沖縄市で）＝大原一郎撮影

沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画の是非が争点となった知事選から一夜明けた1日朝、立憲民主、共産両党などの支援を受けて初当選した

たまき
前衆院議員の玉城デニー氏（58）が、同県沖縄市の自宅前で報道陣の取材に応じた。玉城氏は日米両政府に対し、普天間の閉鎖・返還と辺野古移設断念を求めている考えを示した。

玉城氏は午前7時、紺色のかりゆしウェア姿で報道陣の前に姿を現し、「2時間半、ぐっすり寝ました」と笑顔を見せた。喜びをかみしめるように、初当選を伝える新聞に目を通した。

玉城氏の得票は39万票を超え、知事選では過去最多得票となった。多くの支持を集めた理由について、8月に急

おながたけし
逝した翁長雄志・前知事存在を挙げ、「翁長さん

の気持ちと行動を無駄にしてほしくないという思いが得票につながった」と分析。経済振興や福祉などの政策にも共感が得られたとの認識を示した。

政府が進める辺野古移設については、「新しい基地の建設は認めない」との考えを改めて強調。県が8月末に行った埋め立て承認の撤回に対し、政府が近く執行停止を裁判所に申し立てる方針であることについては、「県庁内部、法律の専門家と精査したい」と答えるにとどめた。

知事の任期は9月30日からで、4日に初登庁する予定。玉城氏は「私は対立や分断という立場を取るつもりはない。米国と（普天間の閉鎖・返還を）どう進めていくかも意見交換したい」と述べた。

沖縄知事選 玉城氏「海兵隊訓練の海外移転、米と交渉」

毎日新聞 2018年10月1日 23時18分(最終更新 10月1日 23時57分)



インタビューに応える玉城デニー氏＝那覇市で2018年10月1日午後0時28分、徳野仁子撮影

9月30日投開票の沖縄県知事選で初当選した玉城（たまき）デニー氏（58）は1日、米海兵隊が使用する米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画を巡り、「米海兵隊の訓練を海外に移転できれば、普天間飛行場や辺野古移設は不要になる」と述べ、在沖米海兵隊の運用のあり方について米政府と交渉するよう日本政府に求める考えを明らかにした。毎日新聞など報道各社のインタビューに答えた。

玉城氏は、沖縄に集中する米軍基地の大半が米海兵隊の施設であることを念頭に「米海兵隊の陸上部隊や航空部隊が国外に移転しても抑止力に穴は開かない」と主張。日本政府に対し、在沖米海兵隊の訓練をグアムやオーストラリアなど海外に完全に移転するよう米政府と交渉することを求めている考えを示した。

また、県による辺野古沿岸部の埋め立て承認の撤回に対し、政府は法的な対抗措置を取る構えをみせているが、玉城氏は「『移設ありき』で司法に持ち込むのではなく、問題解決のために対話をすべきだ」として県側との協議の場を求める考えも明らかにした。

玉城氏は8月に急逝した翁長雄志（おなが・たけし）知事の後継として移設反対を訴え、知事選で過去最多の39

万6632票を獲得。移設を進める安倍政権が全面支援した候補に約8万票の大差をつけて勝利し、移設反対の強い民意を突き付けた。玉城氏は4日に知事に就任する。

一方、菅義偉官房長官は1日の記者会見で「早期に辺野古移設と普天間飛行場の返還を実現したいという考えに変わりはない」と述べ、移設を計画通りに進める考えを改めて示した。【遠藤孝康】

沖縄県知事選 「自立と共生と多様性を」一夜明け玉城氏
毎日新聞 2018年10月1日 11時05分(最終更新 10月1日 12時43分)



当選から一夜明け、交差点を行き交う人や車に手を振る玉城デニー氏＝沖縄県沖縄市で2018年10月1日午前7時49分、徳野仁子撮影

妻智恵子さんから「ここからが本当の始まりね」

翁長雄志（おなが・たけし）知事の死去に伴う9月30日の沖縄県知事選で初当選した元自由党衆院議員の玉城（たまき）デニー氏（58）は投開票から一夜明けた1日朝、沖縄市の自宅前で報道各社の取材に応じた。「県民の意識は、翁長氏が命をかけてでも守ろうとした『辺野古に新しい基地を造らせない』という遺志を継いでほしい、ということではないか」と述べ、改めて米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画を阻止する決意を示した。

玉城氏は知事選で、辺野古移設を進める安倍政権が支援した候補に約8万票の大差をつけて勝利。39万6632票の得票は沖縄県知事選で過去最多だった。

辺野古移設を巡っては、県が8月末に埋め立て承認を撤回し、工事は法的根拠を失って止まっている。政府は工事再開に向けて法的措置を取る構えだが、玉城氏は「就任のあいさつの場などで今後について国と協議をしていきたいと伝える」と述べ、司法の場ではなく話し合いによる解決を求める考えを明らかにした。

昨夜は取材対応や事務所回りなどを終えて、帰宅したのは1日午前2時半ごろ。睡眠時間はわずか2時間半ほどだったが、この日は朝から地元・沖縄市の交差点に立ち、あいさつをしながら笑顔で手を振った。

「誰一人取り残さない政治を」。玉城氏は選挙期間中、繰り返しそう訴えた。本土復帰前の米国統治下で生まれ、米兵の父の顔を知らずに育った。見た目の違いからいじめら

れた幼少期、泣いて帰ると育ての母親から「トゥーヌイービヤ、ユヌタケーネーラン（10本の指に同じ長さのものはない）」と教えられた。それが多様性を何よりも大事にしたい、という自らの政治信条になった。

かつてはラジオパーソナリティとして沖縄で人気を博し、「口から生まれた人間」と自任。8人目の沖縄県知事に4日就任するが、「一生懸命選挙戦を走ってきたので、まだ実感は20%くらい」と笑う。

ロックバンドをしていた時代に知り合った妻智恵子さん（59）から当選後、「ここからが本当の始まりね」と声をかけられた。基地問題だけでなく、経済や子供の貧困など沖縄の政策課題は山積しているが、「自立と共生と多様性を県政運営の基本的な理念に置きたい」と語った。【佐野格】

沖縄の県民投票 玉城氏「意思表示の機会を確保したい」
朝日新聞デジタル 2018年10月1日 19時21分



インタビューに答える玉城デ

ニー氏＝2018年10月1日午後0時19分、那覇市古島、伊藤和行撮影

沖縄県知事選から一夜明けた1日、初当選した玉城デニー氏（58）は報道各社のインタビューを受けた。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画について「あらゆる手段を講じて新基地は造らせない」と改めて反対との決意を述べた。主なやり取りは次の通り。

——翁長県政では安倍政権との関係が硬直化した。どうするか。

辺野古や普天間の問題は政府と考え方が異なるかもしれない。しかし、異なるからといって協議しないということは、私の中にはありえない。なぜ辺野古に造れないのか、普天間を早期に閉鎖・返還できないのか、できる方向で話そうという協議もあると思う。

——県が実施した辺野古沿岸部の埋め立て承認の撤回について、政府が司法に訴えた場合の対策は。

司法に委ねられたら、判断を仰ぐしかない。最初から対話も協調もないということになってしまいかねない。この問題をどう解決するかということを真摯（しんし）に協議すべきだと国に求める。

——辺野古問題で、米政府との協議は具体的にいつ、何を求めるのか。

現段階で計画があるわけではない。自治体外交をし、米国世論にも訴える。

——辺野古移設の賛否を問う県民投票については。

住民による地方自治への参画であり、民主主義を発露する権利だ。意義があるもので、県民の意思表示の機会をぜひ確保したい。

——翁長氏は「米軍基地の集中は差別」と言ったが、同じ考えか。

事実を一顧だにしない政府の姿勢は、差別を黙認、助長していることにしかない。

——沖縄振興予算は今後も3千億円台を求めるか。

要求規模は3500億円とし、自由度の高い一括交付金を求める。ただ交付金頼みではない自主財源をつくり、社会保障費にあてたいと考えている。

「政権に明確なノー」 玉城氏、改めて辺野古認めぬ姿勢
朝日新聞デジタル山下龍一 2018年10月1日14時19分



インタビューに答える玉城デ

ニー氏＝2018年10月1日午前10時1分、那覇市、堀英治撮影



沖縄県知事選で初当選した前衆院議員玉城（たまき）デニー氏（58）は1日、那覇市で朝日新聞などの取材に応じ「辺野古について、県民は安倍政権に明確にノーだと言った」と述べ、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設を認めない姿勢を改めて鮮明にした。

玉城氏は報道各社などを回った。地元紙・沖縄タイムスでのインタビューでは、移設を進める安倍政権が全面支援した前宜野湾市長の佐喜真淳氏（54）に大勝したことについて「私は2009年に衆院議員に初当選をしてから辺野古反対。相手候補は辺野古問題に触れず、県民には不透明に見えた。そのことが逆に問題を争点化させた」と勝因

を述べた。

また、菅義偉官房長官らが応援に来て、辺野古移設に触れず、経済向上を中心に訴えたことについて「たびたび来て、圧力をかけ、耳に心地いいことを言い、問題である辺野古の是非は表に出さないというやり方に『我々を見くびっている』と憤りを感じた県民も少なくなかった」と話した。

今後の県政運営に関しては、翁長雄志前知事の態勢を引き継ぐとし、富川盛武、謝花喜一郎両副知事を続投させる方針も明らかにした。（山下龍一）

産経新聞 2018.10.2 05:01 更新

【単刀直言】玉城デニー氏「基地問題 国は真摯に協議を」
「鳩山政権時と状況変化」



沖縄県知事選から一夜明けてインタビュー

にこたえる玉城デニー氏＝1日、沖縄県那覇市（安元雄太撮影）

しかるべきタイミングを見て上京し、安倍晋三政権に就任あいさつをするスケジュールになると思います。沖縄県知事選で訴えたことを伝え、政権と県との協議を望みたい。辺野古工事認めない

米軍普天間飛行場（宜野湾＝ぎのわん＝市）と名護市辺野古の問題で、政府と考え方が異なることもあるかもしれませんが、しかし、考えが異なるからといって協議をしないのは、あり得ません。

県が辺野古の埋め立て承認を撤回したことに対し、国が司法に訴えれば訴訟合戦になってしまう。最初から対話も協調もない前提となってしまうかねない。どうすればこの問題を解決できるか、国側は真摯に協議していくべきではないでしょうか。

将来、自衛隊と米軍が基地を共同使用するときには、基地の使用協定を作りましょうという話が出てくるかもしれませんが。これから4年間で考えていけばいいのですが、今すぐやるべきは普天間の閉鎖・返還と辺野古の問題です。

国との協議では、今やっている辺野古の工事は認められないことを、お互いに確認すべきです。米海兵隊はローテーション展開するといっている。米領グアム、同テニアン、オーストラリアで海兵隊の訓練ができれば、辺野古に基地をつくる必要はない。普天間飛行場と付随施設を移設することもできます。

政府は、辺野古を造れないと普天間は返還できないとい

っている。しかし、稲田朋美元防衛相は、普天間の機能（緊急時の長距離滑走路）を他の空港で補完しない限り、返せないといっている。それはどういう意味なのか、もう一度精査しないといけません。

（旧民主党の）鳩山由紀夫政権で普天間飛行場の県外移設が実現しなかったのは、外務官僚に偽の文書をつかまされたからです。米海兵隊が運用するCH46ヘリコプターは65カイリ以内でしか運用できないと書いてあったが、オスプレイの航続距離はCH46の3倍あるので、飛行場と訓練場が65カイリ以内になくてもいい。つまり、鳩山政権当時と状況は変化していることを、協議の前提に持ってきていい。

県庁は現体制を維持

米軍が沖縄に集中している事実を一顧だにしない政府の姿勢は、差別を黙認している、助長しているということにしかありません。私は、あらゆる手段を講じて新しい基地は造らせないと明言しています。

かつての「島ぐるみ闘争」のように、むしろ旗を掲げて全国行脚することになるかもしれない。米国みなさんにお願いし、(ワシントン)DCを占拠する市民運動に発展してしまうかもしれない。それは安倍政権にとって非常に大きなマイナスになります。

（県議会で審議中の辺野古移設の賛否を問う）県民投票は意義のあるものです。各市町村には、ぜひ（投票事務で）協力をお願いしたい。

県庁の現体制は維持したいと思っています。（翁長雄志＝おなが・たけし＝知事時代の）副知事、知事公室長はじめ各部署局長は、ぜひ慰留したいですね。（杉本康士）

産経新聞 2018.10.2 02:00 更新

翁長氏の県民葬、首相欠席へ 菅長官が代理出席



国立沖縄戦没者墓苑で献花に向かう

安倍首相（左）と沖縄県の翁長雄志知事（当時）＝2015年6月、沖縄県糸満市の平和祈念公園

政府が9日に予定する翁長雄志沖縄県知事の県民葬について、安倍晋三首相の出席を見送る方向で検討していることが1日、分かった。県側は首相を含む三権の長に招待状を出したが、沖縄基地負担軽減担当相を兼務する菅義偉官房長官が代理出席する。複数の政府関係者が明らかにした。

翁長氏は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対し、安倍政権と対立した。

産経新聞 2018.10.1 20:11 更新

自民・二階幹事長「県民の審判」 立民・福山幹事長「政

権へ明確なノー」 沖縄知事選



当確後、インタビューを受ける玉城

デニー候補＝30日午後9時48分、沖縄県那覇市（安元雄太撮影）

沖縄県知事選の結果を受け、当選した玉城（たまき）デニー氏を支援した5野党は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設阻止を玉城氏が掲げたことを踏まえ、安倍晋三政権との対決姿勢を鮮明にした。一方、敗れた佐喜真淳（さきま・あつし）氏を推薦した自民党など4党からは、知名度不足を敗因として挙げる声などが相次いだ。

■玉城氏支援

立憲民主党・福山哲郎幹事長「政府・与党が総力戦で戦ったにもかかわらず大差がついた。安倍政権のやり方に県民は明確にノーを突きつけた。わが党は9月に沖縄県連を立ち上げ『オール沖縄』に参加し、ともに戦った。県民が幅広く受け入れてくれていることは非常にありがたい」

国民民主党・玉木雄一郎代表「沖縄の民意をしっかりとつかんだ見事な勝利だった。民意は大変重い。特に基地問題については移設反対を唱えた候補が2回連続当選した。政府は強引に新基地建設の手続きを進めるのではなく、しっかりと沖縄と話し合い合意形成に努めてもらいたい」

共産党・小池晃書記局長「沖縄の基地の戦いに大きな展望を開くことになった。玉城氏が史上最高の得票で圧勝して民意が示された。安倍政権はこの結果を無視できない。憲法、消費税、原発の問題など、いろいろな問題で強権的に進める安倍政権のやり方が通用しなくなってきていることを示す結果にもなった」

自由党・小沢一郎代表「翁長雄志（おなが・たけし）知事の心をしっかりと受け継ぎ、沖縄のあるべき姿について具体的に情熱的に訴えかけた姿勢が多くの県民に理解された。特に辺野古移設問題も含めた基地問題については、はっきりとした民意が示された。国はこのことを重く受け止め反省し、しっかりと沖縄県と向き合って解決のため力を尽くすべきだ」

社民党・吉川元（はじめ）幹事長「佐喜真氏は、辺野古移設を許さず政府の抑圧に抗する民意の前に敗北した。安倍政権は移設を断念し、県民が平和に生きる権利の具体化に努めるべきだ」

■佐喜真氏推薦

自民党・二階俊博幹事長「残念な結果となった。県民の審判を厳粛に受け止め、敗因をよく分析し、県民の期待に応えられるよう努力していきたい」

自民党・石破茂元幹事長「総力戦で戦った以上は一地方の選挙ということでは済まされない。党の支持を超える別の価値観があるということではないか」

公明党・山口那津男代表「翁長氏の急逝による叩き合戦という様相が色濃く出た結果だった。佐喜真氏の沖縄全県に対する知名度、親密感（の欠如）は最後まで拭いきれなかった」

日本維新の会・松井一郎代表「（敗因の）検証が必要だ。沖縄の民意が複雑なことが分かった。基地問題のアレルギーはわれわれが思う以上に強い」

希望の党・松沢成文代表「玉城氏が県民の総意に基づく県政に邁進し、普天間の危険性の除去についての具体的な代替案を提示することを望む」

出口調査結果を分析 玉城デニー氏、自・公・維にも食い込む

沖縄タイムス 2018 年 10 月 1 日 12:02

沖縄タイムスが朝日新聞、琉球朝日放送（QAB）と 30 日に実施した知事選の出口調査で、名護市辺野古の新基地建設に反対を訴え初当選した玉城デニー氏が無党派層の 7 割の支持を獲得し、佐喜真淳氏を推薦した自民、公明、維新の一部を取り込んだ。



有効回答数は 4032 人。

回答者数の 4 割を占める無党派層は玉城氏が 69・88%の支持を集め、佐喜真氏は 28・84%にとどまった。

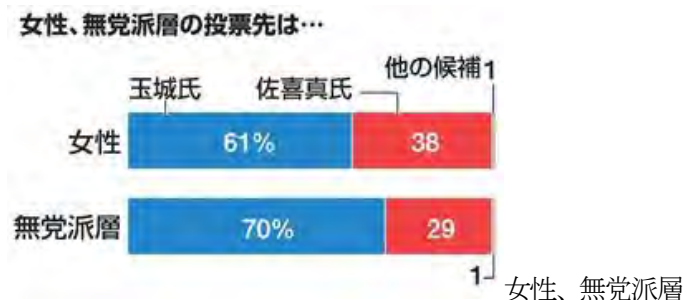
自民支持層で佐喜真氏を選んだのは 77・79%で、玉城氏は 21・31%。公明支持層では佐喜真氏は 71・43%、玉城氏は 26・79%。維新の支持層で佐喜真氏に投票した人は 48%だった。

投票で基地問題を重視した人の 82・96%が玉城氏、16・50%は佐喜真氏を支持した。経済活性化とした人の 76・38%が佐喜真氏、22・67%が玉城氏を選んだ。

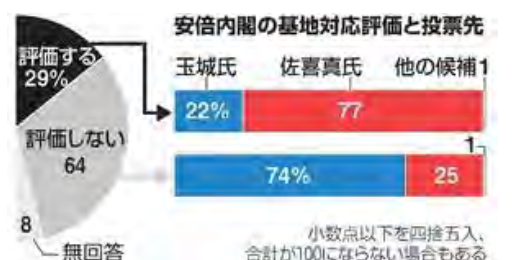
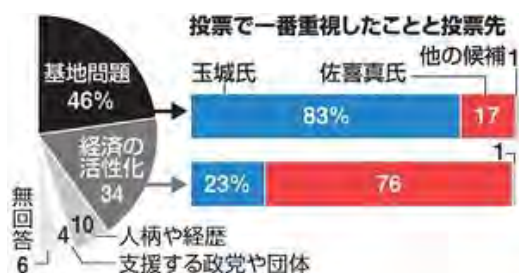
男女別ではともに玉城氏の支持が多く、女性は 61・24%が玉城氏、佐喜真氏は 37・60%だった。

年代別では 10～20 代で佐喜真氏が上回り、30 代以上は玉城氏の支持が多かった。

当選の玉城氏、無党派層の 7 割支持 沖縄知事選出口調査 朝日新聞デジタル 2018 年 10 月 1 日 05 時 45 分



の投票先は…



沖縄県知事選で米軍普天間飛行場の辺野古移設反対を掲げた玉城デニー氏は、無党派層や女性からの多くの支持を得て、移設実現をめざす安倍政権が支援した佐喜真淳氏を引き離した。朝日新聞社が 30 日、沖縄タイムス、琉球朝日放送と共同で実施した出口調査でこんな傾向が浮かん

調査は県内 83 投票所で実施し、有効回答は 4032 人。支持政党別の投票先では、無党派層の 70%が玉城氏に投票。立憲、共産、社民の各支持層の 9 割以上が玉城氏に入っていた。

一方、佐喜真氏への投票は自民支持層の 78%、公明支持層の 71%だった。両党が組織を挙げて佐喜真氏を推したが、支持層の一定数が玉城氏に流れていた。

男女別では、女性の 61%が玉城氏に投票し、佐喜真氏との差を広げた。年代別に見ると、若年層で佐喜真氏、高齢層で玉城氏への投票が多い傾向があった。50 代以上で玉城氏が 6 割の票を得ていた。

投票する人を選ぶときに一番重…

政権への対抗策ほぼ無し…玉城氏、大勝でも陰しい道のり 朝日新聞デジタル 2018 年 10 月 1 日 05 時 10 分



当

選を喜ぶ玉城デニー氏（中央）。後ろは故翁長雄志氏の次男の雄治氏＝2018年9月30日午後9時34分、那覇市、小宮路勝撮影

普天間飛行場移設問題の経緯と今後の流れ

1995年 9月	米兵による少女暴行事件
96年 4月	日米両政府が普天間飛行場の返還に合意。その後、移設先に名護市辺野古が浮上
99年11月	稲嶺恵一知事が「軍民共用」などの条件付きで受け入れ表明
2004年 8月	普天間飛行場に隣接する沖縄国際大に米軍ヘリが墜落
06年 5月	辺野古沿岸部を埋め立てる現行案を閣議決定。「軍民共用」は立ち消えに
09年 9月	民主党政権が発足。鳩山内閣が県外移設を模索するも、翌年断念
13年12月	仲井真弘多知事が辺野古の埋め立てを承認
15年10月	翁長雄志知事が埋め立て承認を取り消し。その後裁判で国に敗れる
17年 4月	辺野古で護岸工事が始まる
18年 8月	翁長知事が死去。県が埋め立て承認を撤回

辺野古沖を画った埋岸＝2018年8月10日、沖縄県名護市10月中？ 政府が辺野古埋め立て承認撤回の「執行停止」を裁判所に申し立て？

↓ 認められれば

？ 海への土砂投入開始

10月21日 那覇市長選

12月ごろ？ 「辺野古」の是非を問う県民投票？

普天間飛行場移設問題の経緯と今後の流れ



沖縄県知事選で、県民が選んだリーダーは、翁長雄志（おながたけし）氏の遺志を継ぐ玉城デニー氏（58）だった。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に、再び示された「ノー」。だが、安倍政権は工事を推し進める構えで、玉城新知事は厳しい県政運営を強いられる。

玉城氏は翁長氏の支持層と無党派層を取り込むことに成功し、大勝を収めた。

前回知事選で、翁長氏は辺野古の埋め立てを承認した現職の仲井真弘多（ひろかず）氏への反発も追い風に、保守、革新の立場を超えた「オール沖縄」の結集を呼びかけて大勝した。

今回はオール沖縄が崩壊寸前だった。移設計画を推し進める安倍政権との先の見えない対立が続き、辺野古の工事

が着々と進んだ。2月の名護市長選など県内の首長選挙で連敗し、保守層の一部が離脱。さらに翁長氏という軸を失った。

とはいえ「辺野古反対」の意見は根強い。玉城氏は、そうした県民感情を広く取り込むことを狙った。

「翁長氏の遺志継承」を前面に…

玉城氏、無党派層取り込む…争点「基地」43%

読売新聞 2018年10月01日 08時20分

読売新聞社が30日に実施した沖縄県知事選の出口調査によると、玉城デニー氏は無党派層の大半を取り込んだ。一方、佐喜真淳氏は自民支持層の8割弱を固めたものの、無党派層に浸透しきれなかった。

玉城氏は支援を受ける立憲民主、社民支持層の9割以上、共産支持層の9割弱を固めた。前回選は自主投票で、今回は佐喜真氏を推薦した公明支持層の一部は、玉城氏に流れた。無党派層の投票先は玉城氏が68%、佐喜真氏が27%だった。

回答した有権者のうち、支持政党が「ない」と答えた無党派層は41%に上り、自民の26%を大きく上回った。そのほかの政党は1割未満だった。

選挙の争点については、「米軍基地を巡る問題」とした人が43%と最も多く、「景気・雇用」16%、「教育・子育て支援」10%が続いた。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設を進める政府の方針については、「反対」「どちらかといえば反対」が計62%と、「賛成」「どちらかといえば賛成」の計31%を大きく上回った。

争点を「米軍基地を巡る問題」とした人が誰に投票したかをみると、玉城氏が82%、佐喜真氏が15%だった。

「景気・雇用」とした人では、佐喜真氏が70%、玉城氏は23%。基地問題を重視する人は玉城氏に、経済問題を重視する人は佐喜真氏に投票する傾向がうかがえた。

調査は沖縄県内の投票所96か所で、投票を終えた有権者を対象に行い、2303人から回答を得た。

沖縄知事選、保守完敗の衝撃 「叩き合戦」・好調経済要因か

2018/10/1 18:01 情報元日本経済新聞 電子版

沖縄県知事選では玉城デニー氏（58）が同知事選では過去最多の39万票を獲得し、政権が全面支援した佐喜真淳氏（54）は8万票差をつけられた。保守陣営からは「最後まで翁長氏との戦いだった」「足元を固めきれなかった」と悔やむ声が漏れる。



落選が決まり、支持者らに頭を下げる佐喜真淳氏（9月30日、那覇市）

佐喜真氏側は自民、公明、日本維新の会などが推薦を得た。この枠組みで今年の県内市長選は連勝。知事選でも組織戦で36万票を目指した。

知名度で先行する玉城氏を佐喜真氏が追いつける展開だったが、転換点と指摘されるのが22日、那覇市での玉城氏の決起集会だ。それまで表に出るのを避けていた翁長氏の妻、樹子氏が涙ながらに「翁長は沖縄を心の底から愛し命懸けで守ろうとした。簡単には負けない」と演説。玉城氏側は翁長氏の「弔い選挙」にシフトしていく。

保守を巻き込み政府と戦った翁長氏を思い起こしてもらえば、無党派層や保守層に浸透できる——。ピラは玉城氏単独から翁長氏の姿も入ったものになり、演説も翁長氏の功績に触れる時間が増えた。

共同通信の出口調査によると、玉城氏は無党派層の71.4%を取り込んだ。佐喜真陣営は「最後まで翁長氏との戦いだ」と振り返る。

佐喜真氏の得票は前回の仲井真弘多氏から5万票の伸びにとどまった。公明が自主投票から推薦に転換し、維新と連携した割に少ない。自民関係者は「結局、自分たちの足元を固めきれなかった」と話す。

経済界の多くは佐喜真氏支持に回ったが、選挙期間中に中小約40社が玉城氏支持を表明。ある経営者は「玉城氏支持は声なき声。政権が締め付けるほど『名前を出せないが支持している』との声が増えた」と明かす。

公明党の沖縄県本部は党本部と異なり、辺野古移設反対を堅持。佐喜真氏でまとめきれなかったようだ。共同通信の出口調査では公明党の4分の1前後が玉城氏に流れた。玉城氏の街頭演説には創価学会の赤、黄、青の「三色旗」を手に応援する人の姿もあった。

政権と協調した経済振興策にもそれほど共感が広がらなかった。

革新系の大田昌秀氏が務めた1990年代は「県政不況」と言われた。98年知事選は保守系の稲嶺恵一氏が経済振興を訴え勝利した。

今は訪日外国人の増加で主力の観光産業は好調。日銀那覇支店の景気判断は60カ月連続で「全体として拡大している」だ。佐喜真氏の陣営幹部は「県政が変われば景気が良くなると訴えても反応が鈍い」と嘆いた。

陣営には当初、楽観論すら漂っていただけに衝撃は大きい。2019年4月以降に衆院沖縄3区補選、20年には県議選が控えるが、保守の立て直しは難航も予想される。

翁長氏の“遺志”「オール沖縄」再結集に力 玉城デニー氏に無党派の支持【勝因】

沖縄タイムス 2018年10月1日 05:30

玉城デニー氏は翁長雄志前知事の遺志を引き継ぐことで

「弔い合戦」のムードを醸成し、ラジオパーソナリティーなどのタレント活動歴や衆院議員を4期途中まで務めた知名度の高さを生かすことで革新票や無党派層の支持を集め、相手候補に大差をつけて勝利した。



「優勢」の報道を受け、「ひやみかち・うまんちゅの会」の呉屋守将会長（前列左から2人目）と握手する玉城デニー氏（中央）＝30日午後8時24分、那覇市古島・教育福祉会館（金城健太撮影）

名護市辺野古の新基地建設の賛否を最大の争点と位置付けるも、基地一辺倒ではなく、経済や子育て政策などにも重点を置き、無党派層の支持を広げた。

翁長氏の急逝後、後継候補を巡る人選は思惑が入り乱れ波乱含みだったが、翁長氏が生前残した音声データによって「オール沖縄」勢力を再結集させた。

選挙序盤は自身の出自を絡めて政策を訴えることが多かったが、22日の総決起大会を機に改めて翁長氏の後継候補という立ち位置を前面に打ち出す方針に転換。翁長氏の次男雄治氏に加え、富川盛武、謝花喜一郎両副知事と前面に出ることで、翁長県政の継承を一層印象付けた。

選挙期間中は遊説中心に日程を組み、街宣カーの上ではなく県民と同じ高さに立って演説することで庶民視線をアピール。若者や女性といった無党派層の掘り起こしを狙った。

沖縄タイムスと朝日新聞、琉球朝日放送（QAB）の出口調査では、投票で重視した点として「基地問題」が46%で最も高かった。普天間飛行場の辺野古移設反対は57%で、うち8割が玉城氏を支持。新基地建設に反対する根強い民意を取り込んだ。

玉城氏は共産、社民、社大、立憲民主、国民民主、自由の支持層を手堅くまとめ、無党派層の7割からも支持を得た。公明の約3割、自民の2割を取り込み、一部の保守票を切り崩した。保守から革新まで幅広く支持を得るため政党色を排除したことも功を奏した。

序盤は相手候補に比べ出遅れ感も否めなかったが、投票率68%、獲得票40万8千票と目標を高く掲げ、選対を引き締めた。期日前投票を徹底し、会員制交流サイト（SNS）なども積極的に活用して無党派層、若者対策に力を入れた。（知事選取材班・嘉良謙太郎）

「辺野古」避ける戦術が有権者とずれ 佐喜真氏、知名度浸透せず【敗因】

沖縄タイムス 2018年10月1日 05:45

政府や自民、公明、維新、希望の推薦を得て物量作戦で圧倒したにもかかわらず、地元の緩みが生じ佐喜真淳氏が敗れた。超短期戦で佐喜真氏の知名度が全県的には浸透しなかった。名護市長選同様、辺野古新基地建設の是非へ言及を避ける戦術をとったが、県内では安倍政権の基地問題への姿勢は評価が低く、政府や政党本部の前面に出た支援も票離れにつながった。



敗戦の弁を述べる佐喜真淳さん＝30日午後9時43分、那覇市泉崎・ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー

佐喜真氏は米軍普天間飛行場の返還が原点とし、地元の県本が反対している公明への配慮で、辺野古新基地建設への態度は明らかにしなかった。代わりに訴えのメインに据えたのは「県民所得300万円の実現」など経済振興策だった。

保守系候補が経済政策を掲げ、政府与党が実現性を担保するのはこれまでの常とう手段。しかし、沖縄タイムス、朝日新聞、琉球朝日放送(QAB)の出口調査では重視する政策に4割強が「基地問題」を、3割が「経済の活性化」を挙げ戦略とずれが生じた。

佐喜真氏は基地の負担軽減などを掲げ、来県した菅義偉官房長官は返還の実績を強調した。だが調査では安倍政権の基地問題に対する姿勢に6割が「評価しない」と回答。県民に響かなかった。

名護市長選の「ステルス作戦」と異なり、終盤は官邸へのアピールのため国会議員らが街頭にも繰り出した。佐喜真氏が強みとした「国とのパイプ」を「政権のいいなり」と相手側が批判したのに対し、有効な手をうてなかった。
(知事選取材班・上地一姫)

首相「真摯に受け止める」 沖縄県知事選で



沖縄県知事選について、記者団に語る安倍首相(1日午前、首相官邸)＝共同

安倍晋三首相は1日午前、9月30日投開票の沖縄県知事選で自民、公明両党などが推薦した候補が敗れたことについて「政府として真摯に受け止め、沖縄の振興と基地負担の軽減に努めていく」と首相官邸で語った。県知事選では

野党の支援を受けた玉城デニー氏が当選した。

菅義偉官房長官は記者会見で、米軍普天間基地(同県宜野湾市)を名護市辺野古に移設する方針は変わらないとの認識を強調。今後の玉城氏との面会に関しては「当然、日程が合えばお会いしたい。時期は問わない」と述べた。玉城氏を支援した立憲民主党の福山哲郎幹事長は「安倍政権の今までのやり方に沖縄県民は明確にNOを突きつけた。特に埋め立て承認の撤回は政府は真摯に重く受け止めるべきだ」と語った。

玉城氏は1日午前、公約に掲げた普天間基地の名護市辺野古移設を阻止する方策に関し、専門家らと協議する考えを示した。沖縄市内で「これからの戦いについては県内部や法律専門家と協議し、内容を精査したい」と述べた。

辺野古移設の賛否を問う県民投票に関しては「しっかりと取り組めるよう検討していく」と強調した。現在、県民投票の実施条例案が県議会に提出されている。

政府との関係では「まず就任あいさつをし『辺野古の今後については国と協議したい』と伝えたい」とも話した。

菅官房長官、辺野古移設「方針変わらず」 沖縄県知事選受け

日経新聞 2018/10/1 11:57

菅義偉官房長官は1日午前の記者会見で、自由党幹事長の玉城デニー氏が勝利した沖縄県知事選に関し、米軍普天間基地(同県宜野湾市)を名護市辺野古に移設する方針は変わらないとの認識を示した。「政府は早期に辺野古への移設と普天間基地の返還を実現したい考え方に変わりはない」と述べた。

安倍晋三首相や菅氏と玉城氏との面会については「当然、日程が合えばお会いしたい。時期は問わない」と話した。

基地・暮らし、試される4年間 有権者の不信根深く 沖縄の選択 2018

2018/10/1 17:47 情報元日本経済新聞 電子版

30日午後9時半すぎ。沖縄県知事選で当選を決めた玉城デニー氏(58)は相好を崩し、カチャーシーを軽やかに舞っていた。「新基地を造らせないという誓いをぶれずに全うしていく」。高らかに宣言すると、陣営の興奮は最高潮に達した。



普天間基地の移設予定先の辺野古キャンプ・シュワブ沖(9月22日、沖縄県名護市)

米軍普天間基地(宜野湾市)の名護市辺野古への移設に「絶

対反対」を訴えつつ急逝した翁長雄志氏。後継の玉城氏の勝利は、当面「翁長路線」が続くことを意味する。

だが、終わりの見えない国との対立は、基地問題の膠着と県民の諦めも招いた。選挙戦のさなか、有権者からは幾度となく不信の声が聞かれた。「どうせ誰が知事になっても、沖縄から基地はなくなるだろう」

敗れた佐喜真淳氏（54）も「普天間基地の危険性の除去が最優先」と訴えはしたものの、辺野古移設への態度は最後まで明らかにしなかった。

候補者が真っ正面から骨太の議論を戦わせ、沖縄の未来図を提示する――。そんな有権者の期待は必ずしもかなえられなかった。「基地の議論は深まらなかった」。普天間基地のすぐそばに住む宮城政一さん（74）はため息をつく。

宮城家代々の土地は米軍に強制接収された。基地を見つめるたび、平和なふるさとの実現を思い「沖縄の誇りを政府に伝えてほしい」との願いを強くする。

だが現実には厳しい。去年は小学校校庭に米軍ヘリの窓が落ちる事故まで起きた。宮城さんらは業を煮やし「事故を防ぎ平和な空を守る」として選挙戦中に条例制定を市議会に請願した。「誰にどれだけ抗議しても何も変わらなかった。だったら自分たちで条例でも何でも作るしかない」。既存政治への不信は根深い。

県は8月、辺野古沖の埋め立て承認を撤回。手元にめぼしいカードは残っていない。一方の政府は再び法廷闘争に持ち込む構え。玉城氏は1日、国との対話には柔軟に臨む考えを示したが、普天間早期返還と辺野古移設阻止の両立という「民意」を一足飛びで実現する道があるわけではない。県民の暮らし向上の行方也不透明だ。玉城氏は中高生のバス通学無料化や、世界各国と交流する「万国津梁会議」（仮称）の設置などを主張。演説を聞いた那覇市の主婦（24）は「ふわふわした話。お金はどこから出すのか」と懐疑的だ。

米軍キャンプ・シュワブを対岸に望む辺野古近くの瀬嵩地区の女性（64）は「本当に基地のことを考えているなら辺野古に演説に来ればいい。でも候補者を全然見なかった」。新知事が4年で向き合う課題は山積している。

「沖縄の心示した」「本土と関係改善を」新知事に注文

日経新聞 2018/10/1 10:51

玉城デニー氏が佐喜真淳氏を破った沖縄県知事選の結果を受け、有権者からは1日、新知事への期待と注文の声が相次いだ。

玉城氏に投票したという那覇市のボランティアガイドの男性（71）は「何度選挙をしても同じ結果。『普天間基地の辺野古移設阻止を諦めない』という沖縄の心を示した」と評価。玉城氏には「国会議員の経験を生かし、国に基地問題を働きかけてほしい。当選には（急逝した）翁長雄志氏への同情票も影響しており、真価が問われるのはこれから。

期待したい」と話した。

佐喜真氏が市長を務めてきた宜野湾市。男性会社員（52）は「佐喜真氏は市長時代から応援していたので残念だ」と語った。市長としての手腕を県全体の経済活性化に生かしてほしかったといい「玉城新知事には学費無償化など子育て支援を手厚くしてもらいたい」と注文を付けた。

4人の子供がいる主婦（41）は普天間基地の早期返還を求めて佐喜真氏に投票したが、県内移設に反対する玉城氏の当選で「普天間基地の返還が遠のくのではないかな。同じ事の繰り返しだ」とため息をついた。無職男性（78）は「本土との関係を深めてほしい」と、国と県の対立が膠着した現状の打開を求めた。

「ウチナーンチュの意地を見せた」「新知事支えよう」 辺野古ゲート前で市民ら決意

琉球新報 2018年10月1日 15:28



玉城デニー氏の県知事当選をバンザイして喜ぶ市民ら＝1日午前10時半ごろ、名護市辺野古の米軍キャンプシュワブゲート前

【辺野古問題取材班】 辺野古新基地建設に反対する市民らは1日、米軍キャンプシュワブゲート前で抗議した。9月30日に投票された県知事選挙で新基地建設阻止を掲げた玉城デニー氏（58）が初当選したことに、市民らから「ウチナーンチュの意地を見せた」「新知事を支えていこう」などの声が上がった。

1日、ゲート前には午前8時ごろから市民が集まり始めた。約70人が集まった。ゲート前で開かれた集会で、ヘリ基地反対協議会の安次富浩共同代表は、玉城氏の県知事選投票に触れ「県民が翁長雄志知事の思いを自分のものと引き継いだ結果だ」と強調した。

市民らは玉城氏の当選を祝って一斉にバンザイをした。抱き合ったり、握手をしたりして喜ぶ人もいた。【琉球新報電子版】

シュワブのゲート前、玉城氏当選を喜ぶ 「団結のパワー、政府は恐れている」

沖縄タイムス 2018年10月1日 12:50

沖縄県知事選から一夜明けた1日午前、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前には新基地建設に反対する市民約90人が集まった。玉城デニー氏の当選を万歳で祝い、喜び合った。

ヘリ基地反対協会の安次富浩共同代表は「新知事を誕生さ

せた団結のパワーを日本政府は恐れている。全国とつながって立ち向かっていこう」と呼び掛けた。

沖縄防衛局が設置した高さ約4メートルの柵は台風で壊れて空間ができた状態。座り込む市民のすぐ後ろに民間警備員約20人が並び、警戒した。

キャンプ・シュワブ前集会では 玉城氏当選から一夜明け
朝日新聞デジタル 2018年10月1日 19時33分



台風で壊

れたフェンス前で行了た座り込み集会で、玉城デニー氏の当選を喜ぶ人たちが声を上げた＝2018年10月1日午前10時36分、沖縄県名護市、小宮路勝撮影



沖縄県知事選で米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対する玉城デニー氏の当選から一夜明けた1日、基地移設に反対する人たちが米軍キャンプ・シュワブのゲート前で集会をした。

「翁長さんの遺志を必ず継ぐ！」と書かれたプラカードや知事選の結果を伝える新聞の号外を手にし、玉城氏の当選を喜ぶ姿も見られた。

安倍首相、沖縄敗北「真摯に受け止め」＝辺野古移設に理解求める



報道陣の取材に応じる安倍晋三首相＝1日午前、首相官邸

安倍晋三首相は1日午前、沖縄県知事選敗北について「政府として真摯（しんし）に受け止め、今後、沖縄振興と基地負担の軽減に努めていく」と述べた。首相官邸で記者団の質問に答えた。政府は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の実現に向け、当選した玉城デニー氏に理解を求めていく方針だ。

菅義偉官房長官は記者会見で「早期に辺野古移設を実現したいという考えは何ら変わることはない」と強調。県による埋め立て承認撤回についても「地元の防衛局で適に対応する」と述べ、法的手段に訴える立場は変わらないと説明した。



報道陣の取材に応じる立憲民主党の福山哲郎幹事長＝1日午前、国会内

ただ、菅長官は「日程が合えば（玉城氏と）お会いしたい」と表明。「政府の（沖縄振興と基地負担軽減の）取り組みを新知事に丁寧に説明する」と語った。

小野寺五典防衛相は記者団に、法的措置を裁判所に申し立てる時期について「総合的に判断する必要がある」と明言を避けた。

与党は玉城氏の勝利について、「政権運営への影響は避けられない」（閣僚経験者）と衝撃を受けている。9月の自民党総裁選で3選を決めた首相への不満が強まる可能性もある。（時事通信 2018/10/01-12:54）

「沖縄知事選の結果、真摯に受け止める」 安倍首相

朝日新聞デジタル 2018年10月1日 12時18分



沖縄県知事選の結果を受け、取

材に応じる安倍晋三首相＝2018年10月1日午前9時47分、首相官邸、岩下毅撮影



安倍晋三首相は1日午前には首相官邸に入る際、沖縄県知事選で米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対する前自由党衆院議員の玉城（たまき）デニー氏（58）が初当選したことによる政権運営への影響を記者団から問われ、「政府としては選挙の結果を真摯（しんし）に受け止め、沖縄の振興、そして基地負担の軽減に努めていく」と述べた。

安倍政権は総力を挙げて、前宜野湾市長の佐喜真淳（さきまあつし）氏（54）＝自民、公明、維新、希望推薦＝を支援したが敗れた。だが、菅義偉官房長官は同日午前の記者会見で、「早期に辺野古移設と普天間飛行場の返還を実現したいという考え方に変わりはない」と強調し、移設工事を進める方針を示した。また、玉城氏と会談する意向も示した。

小野寺五典防衛相は同日、沖縄県による辺野古の埋め立て承認撤回への対応について、「沖縄防衛局が（撤回の）処分理由の精査を行い、必要な法的措置をとる」と記者団に語った。ただ、その時期は「総合的に判断する必要がある。現時点で予断をもってコメントすることは差し控える」とした。

一方、立憲民主党の福山哲郎幹事長は同日、移設反対を訴えた候補が2回連続で当選したことに触れ、「辺野古への基地建設を見直すことは政府の務めだ」と記者団に語った。国民民主党の玉木雄一郎代表も同日、「強引に民意をねじ伏せようとする（安倍政権の）やり方に対する反発も出た」と指摘した。

「真摯の安売りはやめて」＝共産党の小池氏

共産党の小池晃書記局長は1日の記者会見で、安倍晋三首相が沖縄県知事選の敗北を「真摯（しんし）に受け止める」と述べたことに関し、「もう真摯のバーゲンセールはやめてくれ」と批判した。

小池氏は「安倍氏が『真摯に』と言うときは、右から左に聞き流すときだ。『丁寧に説明する』というときは同じ説明を何度も繰り返すということだ」と指摘。「真摯に受け止めるなら、（沖縄県名護市）辺野古の基地建設中止を決断すべきだ」と訴えた。（時事通信 2018/10/01-18:02）

小池氏、首相の「真摯」に苦言 「セールはやめてくれ」 朝日新聞デジタル 2018年10月2日01時21分



記者会見する小池晃・共産党書記局長

＝1日、国会内

小池晃・共産党書記局長（発言録）

（安倍晋三首相が、沖縄県知事選の「結果を真摯（しんし）に受け止める」と発言したことについて）「真摯」のバーゲンセールはやめてくれって感じですね。安倍さんが「真摯に受け止める」と言う時は、右から左に聞き流す時なんです。『丁寧に説明する』って言う時は、同じことを何度

も繰り返すということなんです。本当にいい加減にしてほしい。

「真摯に受け止める」と言いながら、その日の記者会見で菅官房長官は、早期に辺野古移設の考えは変わらないと言っている。こんな選挙結果を愚弄（ぐろう）し、無視する態度はない。

安倍首相が本当に心を入れ替えて、真摯に受け止めると思っているのであれば、辺野古の基地建設は中止し、普天間（飛行場）は閉鎖撤去する。これが民意なんですから。

（記者会見で）

菅氏演説は批判浴び…沖縄知事選、政権の全面支援空振り 朝日新聞デジタル 2018年10月1日09時48分



敗戦の弁を述べる佐喜真

淳氏。手前は妻こず恵さん＝2018年9月30日午後9時44分、那覇市、金子淳撮影



沖縄知事に玉城氏初当選

佐喜真淳氏（54）は報道陣に敗因を問われ、「県民の暮らし最優先を訴えたが、浸透しなかった」と述べた。

自民党国会議員らが擁立を決めたのは7月。宜野湾市長として、政府との良好な関係を築いてきたことが決め手で、選挙戦でも国との対話路線を強調した。

選挙戦は安倍政権が全面支援。小泉進次郎・自民党筆頭副幹事長が3度駆けつけるなど、自民、公明などの国会議員が次々と沖縄入り。菅義偉官房長官は自ら街頭に立ち「携帯電話料金の4割削減」と掲げてみせた。だが、携帯料金の引き下げは知事に権限はなく「県民を愚弄（ぐろう）するような宣伝」（小池晃・共産党書記局長）との批判を浴び

た。

基地問題では、宜野湾市長とし…

「唯一の解決策」変わらず＝辺野古移設への影響注視＝米

【ワシントン時事】30日の沖縄県知事選で米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設反対を掲げる玉城デニー氏が勝利したことについて、米政府は冷静に受け止めている。だが、反対運動が再び勢いづくことで、移設工事の進展に影響が出ないか注視しているもようだ。

米国務省の当局者は取材に対し、「玉城氏の勝利にお祝い申し上げます。米政府は、日米同盟とわれわれの安全に対する沖縄の貢献を深く尊重している」とコメントした。

沖縄では2月の名護市長選や4月の沖縄市長選で政府・与党が推す候補が勝利。米識者からは、故翁長雄志知事が率いた移設反対の「オール沖縄」運動が、「行き詰まりつつある」という見方も出ていた。

玉城氏の勝利について、元国務省職員でジョーンズ・ホプキンス大学のウィリアム・ブルックス非常勤教授は「翁長氏から引き継いだ『反対戦術』以上のものはないように見える。今の難しい状況にほとんど変化はない」とみる。

北朝鮮が非核化に進んでいくか不透明な中、トランプ政権としても、移設問題を含め東アジア戦略を抜本的に見直すのは困難とみられる。ブルックス氏は「日米両政府に辺野古移設を断念させる要素は見当たらない」と指摘した。

(時事通信 2018/10/01-01:30)

改憲・参院選シフト 側近と盟友に託す 総裁選 論功色濃く

2018/10/2 1:00 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相は2日の内閣改造・自民党役員人事で、悲願である憲法改正と来年夏の参院選を見据えた布陣とする。改憲案の党内手続きを担う総務会長を側近の加藤勝信氏、選挙の実務にあたる選挙対策委員長を盟友、甘利明氏に託す。総裁選で首相を支持した議員から10人超を初入閣させるなど論功の色も濃い。

自民党三役での交代は総務会長の竹下亘氏だけとなる。改憲案は党内の常設の意思決定機関である総務会の手続きが必要だ。その調整役が加藤氏になる。竹下氏は総裁選で対応が割れた。派閥会長の竹下氏は対抗馬の石破茂元幹事長を支持し、加藤氏は首相支持だった。

首相支持に回った茂木敏充経済財政・再生相は留任する。総裁選での竹下派内の支持・不支持が今回の人事と連動したともいえる。首相による茂木、加藤両氏の重用は間接的に竹下派に影響力を及ぼすことにもなる。

内定した閣僚の顔ぶれに総裁選で石破氏を支持した議員は見当たらない。そもそも内閣改造に際して適齢期で入閣できなかった議員は不満を抱く。総裁選で首相を支持した適齢期の議員の入閣漏れはなおさらだ。論功による初入閣が

目立つのは、そんな党内の空気を反映している。

党三役人事も、いち早く首相支持を表明した二階俊博幹事長、自身の総裁選出馬を探ったものの、首相を支持した岸田文雄政調会長を再任する。「ポスト安倍」の有力候補として岸田氏を役職に就けて引き立て、総裁選で善戦した石破氏を突出させない思惑だ。

定数242の参院で自民党議員は現在122人を占める。そのうち66人が来年夏の改選対象だ。13年の参院選は第2次安倍政権の発足から半年後だった。

政権発足の勢いのまま自民党が圧勝した。今は当時ほどの勢いはなく、党内では現有議席を保つのは難しいとの見方が多い。

自民、公明両党と改憲勢力を合わせて3分の2以上の議席を保てなければ、国会での改憲発議もままならなくなる。側近や盟友、論功を重視した人事は参院選後の結束も念頭にある。

甘利氏については菅義偉官房長官や麻生太郎副総理・財務相とともに首相の政権基盤を築いた中核メンバーだ。

それぞれの頭文字をとって「3A+S」などと呼ばれた盟友関係を再び政権運営の軸として参院選への準備を進める態勢にする。首相ら4人で月内に会合を開く。

甘利氏が16年に経済財政・再生相を辞任する引き金となった金銭授受疑惑を巡り野党から追及される可能性がある。盟友関係に傾斜した政権運営への回帰はもろ刃の剣だ。党幹部の顔ぶれが大幅に入れ替わるのは参院選後となる。既に参院選後の抜てきをほのめかされた議員がいるとの噂もある。参院選へ功を競わせる戦略だが、結果につながるかは、まだわからない。

党改憲推進本部長に下村元文科相

日経新聞 2018/10/1 17:59

安倍晋三首相（自民党総裁）は1日、党憲法改正推進本部の細田博之本部長を交代させ、後任に下村博文元文部科学相をあてる人事を固めた。同本部は党内の改憲論議のとりまとめを担う。



下村博文氏 自民 憲法改正推進本部長に内定

NHK 2018年10月1日 18時32分

安倍総理大臣は、自民党の憲法改正推進本部長に、自らの出身派閥である細田派の下村博文 元文部科学大臣を起用することを内定しました。

下村氏は衆議院東京11区選出の当選8回で64歳。

東京都議会議員などを経て平成8年の衆議院選挙で初当選し、これまでに官房副長官や文部科学大臣、自民党の幹事長代行などを歴任しています。

安倍総理大臣としては、細田派の事務総長を務め、みずからに近い下村氏を憲法改正推進本部長に起用することで、党の憲法改正案の国会提出に向けた議論を加速させたいという狙いがあるものとみられます。

岩屋防衛、片山氏ら初入閣 自民総務会長に加藤厚労相 共同通信 2018/10/2 00:18



首相官邸に入る安倍首相＝1日午前

安倍晋三首相（自民党総裁）は2日の内閣改造・党役員人事で、防衛相に岩屋毅衆院議員（61）を内定した。片山さつき参院議員（59）、柴山昌彦党総裁特別補佐（52）ら10人超が初入閣する。党の憲法改正論議の取りまとめ役となる総務会長に加藤勝信厚生労働相（62）、来年夏の参院選を指揮する党選対委員長に甘利明元経済再生担当相（69）を起用。党憲法改正推進本部長には下村博文元文部科学相（64）を充てる。複数の政権関係者が1日、明らかにした。

党の枢要ポストに自身に近い議員を据え、党総裁選で掲げた改憲実現や選挙対策強化を狙った布陣となった。

片山さつき氏の入閣、甘利氏の党選対委員長起用が固まる 朝日新聞デジタル 2018年10月2日01時02分



片山さつき氏

安倍晋三首相は2日に行う自民党役員人事と内閣改造で、党四役の選挙対策委員長には甘利明・元経済再生相、総務会長に加藤勝信・厚生労働相をあてる方針を固めた。党憲法改正推進本部長には下村博文・元文部科学相を就ける。自民党憲法改正案の早期提出を見据えた布陣といえる。

甘利氏は首相の盟友で麻生派に所属。党総裁選で首相陣営の事務総長を務めた。論功行賞で重要ポストを検討したが、2016年1月に現金授受問題で経済再生相を辞任し、

あつせん利得処罰法違反などの疑いで告発され、東京地検が不起訴処分（嫌疑不十分）とした経緯もあり、選対委員長に落ち着いた。

加藤氏は総裁選の対応が衆参で分かれた竹下派に所属。首相のもとで官房副長官を務めるなど側近の一人だ。下村氏は細田派で、首相に近い。憲法改正案を議論、了承する機関のトップに首相側近をあてることで、議論の加速を促す考えとみられる。

すでに固まっていた二階俊博幹事長と岸田文雄政調会長のほか、森山裕・国会対策委員長と萩生田光一幹事長代行を続投させる。稲田朋美・元防衛相は党総裁特別補佐にあてる方針だ。

内閣の初入閣組では、麻生派の岩屋毅氏を防衛相、無派閥の石田真敏氏を総務相、岸田派から宮腰光寛氏が沖縄北方相、平井卓也氏はIT担当相とする方針だ。二階派からは片山さつき、吉川貴盛、桜田義孝の3氏、首相に近い柴山昌彦氏、竹下派の渡辺博道氏、参院細田派の山本順三氏、麻生派の原田義昭氏の入閣も固まった。岸田派の根本匠氏は再入閣となる。

麻生太郎副総理兼財務相と菅義偉官房長官、河野太郎外相、世耕弘成経済産業相、茂木敏充経済再生相、石井啓一国土交通相を続投させる。西村康稔、野上浩太郎の両官房副長官は続投する。

総裁選で善戦した石破茂・元幹事長陣営をどう処遇するかも焦点だ。首相陣営から閣僚辞任を迫られたと明かした斎藤健農林水産相の交代は固まっている。石破氏が両陣営の想定を上回る票を得た上、総力を挙げて臨んだ沖縄県知事選では野党系候補に大差で敗北。石破陣営側の登用で党内融和を狙うかどうか注目が集まっている。

党役員人事は2日午前、内閣は午後発表され、皇居での認証式を経て第4次安倍改造内閣が発足する。首相は夕方記者会見して、今後の政権運営方針について説明する。第4次安倍改造内閣の顔ぶれ

【留任する閣僚】

- ◇副総理・財務相・金融担当相 麻生 太郎 7 8
- ◇外相 河野 太郎 5 5
- ◇経済産業相 世耕 弘成 5 5
- ◇国土交通相 石井 啓一 6 0
- ◇官房長官 菅 義偉 6 9
- ◇経済再生相 茂木 敏充 6 2

【新任の閣僚】

- ◇総務相 石田 真敏 6 6
- ◇防衛相 岩屋 毅 6 1
- ◇沖縄北方相 宮腰 光寛 6 7
- ◇IT相 平井 卓也 6 0

【ポスト未定】

- 片山さつき 5 9
- 柴山 昌彦 5 2

渡辺 博道 68
山本 順三 63
吉川 貴盛 67
桜田 義孝 68
原田 義昭 74
根本 匠 67

【自民党役員】

◇幹事長 二階 俊博 79
◇政調会長 岸田 文雄 61
◇総務会長 加藤 勝信 62
◇選挙対策委員長 甘利 明 69
◇国会対策委員長 森山 裕 73
◇幹事長代行 萩生田 光 55
◇憲法改正推進本部長 下村 博文 64
◇総裁特別補佐 稲田 朋美 59
(敬称略、名前の後の数字は年齢)

公明党山口体制、新たな船出 真価問われる「憲法改正」 朝日新聞デジタル星野典久 2018年10月1日 07時07分



代表	山口那津男	敬称略
副代表	井上義久、北側一雄、 古屋範子	
幹事長	斉藤鉄夫	
政調会長	石田祝稔	
国会対策 委員長	高木陽介	
選挙対策 委員長	佐藤茂樹	…新任
主な課題	●来年の統一地方選や参院選など 公明が重視する大型選挙 ●安倍晋三首相が意欲を示す憲法改正	

公明党新執行部の主な顔ぶ

れ



公明党は30日、東京都内で党大会を開き、山口那津男代表(66)を正式に選出した。6期目となる山口体制で注目された幹事長人事では現職の井上義久氏(71)を副代表に昇格させ、斉藤鉄夫幹事長代行(66)を起用した。ベテランの井上氏にも引き続き党務を担わせ、安定的な党運営を確保する考えだが、課題も横たわる。

執行部人事では、大口善徳国会対策委員長(63)を交代させ、高木陽介幹事長代理(58)を起用。斉藤氏の後

任の選挙対策委員長には佐藤茂樹政調会長代理(59)を充てた。50代の高木氏と佐藤氏を起用することで世代交代をアピールする。山口氏は党大会後の記者会見で「世代交代を着実に図り、新たなリーダーシップに備える」と説明した。

井上氏は支持母体・創価学会とのパイプが太く、山口氏は「経験と人脈、知識をさらに党のために生かしていただく」と述べ、「筆頭格」の副代表として党務を担当させる。井上氏は党財政を担う財務委員長も引き続き兼任する。

ほかに北側一雄氏(65)と古屋範子氏(62)の両副代表、石田祝稔(のりとし)政調会長(67)が留任。10月2日の内閣改造では石井啓一国土交通相の留任を安倍晋三首相に求める考えだ。

山口―井上体制が公明党が野党に転落した2009年から続く「長期政権」となり、党内には世代交代を求める声があった。課題の党勢回復に向け、公明が重視する来年の統一地方選や参院選を前に刷新感を打ち出す必要もあった。

新幹事長の斉藤氏は衆院比例中国ブロック選出の9期目。環境相を経て、10年からは幹事長代行として長く井上氏を補佐してきた。今後は井上氏と「2本柱」で山口氏を支えることになるが、「ワンポイントリリーフ」(党関係者)との見方もある。

09年に代表に就き、6期目の…

維新・希望が統一会派へ=参院

日本維新の会と希望の党が、次期臨時国会までに参院で統一会派を組む方向で調整していることが分かった。複数の関係者が1日、明らかにした。希望側の呼び掛けに、維新幹部も前向きな意向を示しており、3日の同党参院議員懇談会に諮る。

参院で維新は11議席、希望は3議席を持っており、統一会派を組めば共産党の14議席に並ぶ。希望の3人は全員が来夏に改選を迎えるため、維新との連携強化で存在感を高めたい考えだ。(時事通信 2018/10/01-20:49)

安倍首相、「沖縄ショック」立て直し急ぐ=守りの布陣、不満の恐れも

安倍晋三首相は内閣改造・自民党役員人事で、沖縄県知事選敗北からの態勢立て直しを急ぐ。国会での答弁能力などを重視した守りの布陣で政権を安定させたい考え。ただ、与党内には予想外の大敗で参院選への不安が広がっている。当選を重ねながら未入閣の「待機組」を十分に処遇できなければ、求心力低下を招く可能性もある。

首相は1日午後、首相官邸で公明党の山口那津男代表と会談。知事選の敗因を分析し、今後の選挙に役立てることで一致した。山口氏によると、結果判明後に電話で首相から「支援いただいたのに結果を出せなくて申し訳ない」と陳謝されたのに対し、山口氏も「われわれの努力が至らず

申し訳ない」と伝えたという。

政府・与党は、知事選で菅義偉官房長官ら幹部を大量投入したが、結果は野党系候補に過去最多得票を許す惨敗。参院選を視野に与党は浮き足だっており、石原派幹部は「相当きついのがはっきりした」と指摘し、公明党関係者は「もろに影響が出る」と漏らした。

首相は、人事で局面転換を図るとみられる。閣僚候補の身辺を事前に調べる「身体検査」を徹底し、勢いづく野党の攻勢に耐えられる堅実な顔触れをそろえる方針。首相に近い閣僚経験者は「参院選で負ければ首相は終わる。今回は手堅くいくべきだ」と語った。

ただ、総裁選で首相を支えた5派は論功行賞を心待ちにしている。それだけに、党内主流派の期待を裏切れば、不満が高まるのは避けられない。岸田派の待機組は「今回入閣できなかったら、俺にも考えがある」と述べ、執行部批判も辞さない姿勢を示した。

周辺によると、首相は出身派閥で党内最大の細田派に対し、「今回は我慢してほしい」と伝え、残る4派に配慮する意向を示しているという。

一方、総裁選で敗れた石破茂元幹事長は記者団に、自らが率いる石破派からの要職起用を求めた上で、「改めるべき点は改めなければ（参院選は）厳しい結果になる」と首相に警告した。（時事通信 2018/10/01-20:25）

自民幹部「安倍総理のもとで参院選、戦略練り直さねば」 朝日新聞デジタル 2018年10月1日 06時50分



敗戦の弁を述べる佐喜真淳氏。手前

は妻こず恵さん＝2018年9月30日午後9時44分、那覇市、金子淳撮影



沖縄県知事選での与党推薦候補の敗北は、安倍政権にとっては打撃となる。自民党総裁選で連続3選を果たしたばかりの安倍晋三首相は出ばなをくじかれた格好。野党側は勢いづき、来夏の参院選に向けて攻勢を強める構えだ。

前宜野湾市長の佐喜真淳氏を推した与党は、「総力戦」を展開。菅義偉官房長官や自民党の二階俊博幹事長が地方選としては異例の3回の現地入りをし、公明党も支持母体で

ある創価学会の原田稔会長ら幹部がてこ入れを図った。「これ以上ない選挙戦」（党幹部）との手応えがあっただけに、首相周辺からは「安倍3選直後の船出として、非常に厳しい結果だ」との声が上がった。

今回知事選は、来年の統一地方選や参院選の試金石との位置づけでもあった。自民党幹部は「安倍総理のもとで参院選をどう戦っていくか戦略を練り直さないといけない。憲法改正案もこのまま急ぎ足で発議します、なんてやったら大変なことになる」と述べた。

安倍首相は9月20日に開票さ…

辺野古めぐり今月中旬にも会談＝沖縄新知事と菅長官



記者会見する菅義偉官房長官＝1日午後、首相官邸

沖縄県知事選で初当選した玉城デニー氏と菅義偉官房長官が今月中旬にも会談する見通しとなった。政府は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画に関し、説明を尽くして理解を求める考え。これに対し、玉城氏は辺野古移設を断念するよう迫る意向だ。

安倍晋三首相は1日、首相官邸で記者団の取材に応じ、「選挙の結果は真摯（しんし）に受け止め、今後、沖縄振興、基地負担の軽減に努めていく」と語った。

9月30日の知事選で、政府・与党が全面支援した候補は、玉城氏に8万票超の差で「歴史的な大敗」（政府高官）を喫した。菅長官は1日の記者会見で、「早期に辺野古移設を実現したい」と述べつつ、「政府の取り組みを新知事に丁寧に説明し、県民の理解を得たい」と低姿勢を強調。「日程が合えば（玉城氏と）お会いしたい」と会談に前向きな姿勢を示した。

沖縄県による辺野古埋め立て承認撤回に関し、小野寺五典防衛相は「法的措置を取る」との方針を重ねて示したものの、具体的な時期については「総合的に判断する」と明言を避けた。

これに対し、玉城氏は1日、沖縄市の自宅前で取材に応じ、辺野古移設阻止を目指す考えを改めて表明。「まずは（政府に）就任のあいさつをし、協議していきたいと伝えたい」と述べた。9日には故翁長雄志知事の県民葬が予定されており、玉城氏はそれ以降の会談を申し入れる意向だ。

知事選の結果を受け、辺野古移設反対派は勢いづいている。移設工事用の資材搬入に使われる米軍キャンプ・シュワブのゲート前には1日も移設反対派数十人が集まり、玉城氏勝利を伝える新聞の号外などを手に抗議の声を上げた。（時事通信 2018/10/01-18:46）

沖縄の心情共有＝石破氏

自民党の石破茂元幹事長は1日、沖縄県知事選で同党推薦候補が敗北したことに関し、「沖縄への向き合い方は、どれだけ沖縄の人たちの心情を共有できるかに懸かっている。それなくして沖縄のいろいろな問題は解決するものでもない」と述べた。同時に、「総力戦で戦った以上、『一地方の選挙だ』で済まされる問題ではない」とも指摘した。衆院議員会館で記者団の質問に答えた。(時事通信 2018/10/01-19:35)

参院選統一候補へ弾み 沖縄知事選勝利で野党

日経新聞 2018/10/1 19:30

沖縄県知事選で野党5党が支援する玉城デニー氏が自民、公明両党などが推薦する佐喜真淳氏に勝利し、野党は2019年参院選での統一候補擁立に弾みをつけた。米軍普天間基地(宜野湾市)の名護市辺野古への移設に反対した玉城氏は、支持政党がない無党派層の取り込みで成功した。参院選でも1人区で「沖縄モデル」の再現をうかがう。



記者団の質問に答える玉城デニー氏(1日午後、那覇市)＝共同

安倍晋三首相と公明党の山口那津男代表は1日の会談で、知事選結果を冷静に分析する方針を確認した。山口氏は記者団に「佐喜真氏は沖縄全县での知名度、親近感の不足を最後までぬぐいきれなかった」と述べた。

立憲民主、国民民主、共産、自由、社民の野党5党は推薦や支持を控え、政党色を抑えて支援する戦術をとった。

共同通信社の出口調査によると、玉城氏は「支持する政党はない」と答えた無党派層の71.4%を取り込んだ。自民、公明両党の支持層の4分の1前後も獲得した。

前宜野湾市長の佐喜真氏は自民、公明両党の支持層のそれぞれ7割前後を固めたが、無党派層は27.6%。企業や業界団体の票を固める組織戦では浸透しきれなかった。

野党は参院選に向け候補者一本化への手応えをつかんだ。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は「参院選1人区は候補を一本化すれば、安倍政権に十分勝機が見いだせる」と話した。

国民民主党の玉木雄一郎代表は「来年の統一地方選や参院選では地域の声を反映できる候補や戦い方を展開することが重要」とした。

参院選では改選定数1の1人区が勝敗を左右する。自民党は13年参院選の31選挙区で29勝2敗、16年は32選挙区で21勝11敗だった。そのうち沖縄は野党が過去2回とも勝利しており、自民党には「沖縄の結果が全国に当てはまるわけではない」との声もある。

だが、野党統一候補に向けた調整の余地はある。19年参院

選の1人区で改選を迎える野党系の現職はわずか3人。1日現在、1人区で立民はまだ公認を出しておらず、国民も長野選挙区の現職、長崎選挙区の新人の2人だけ。共産党は22人を内定済みだが、過去には野党共闘の進展に応じて取り下げるケースもあった。

野党 参院選「1人区」候補者一本化 調整難航も

NHK 2018年10月2日 5時01分

沖縄県知事選挙で支援した候補の当選を受け、野党側は来年の参議院選挙での議席増を目指し、「1人区」の候補者の一本化に向けた調整を加速させたい考えですが、立憲民主党などは、共産党が呼びかけている、政策を含めた政党間の議論には慎重な立場で、調整の難航も予想されます。

先月30日、投票が行われた、沖縄県知事選挙で野党側が支援した候補が当選したことを受け、立憲民主党の福山幹事長は「来年の参議院選挙の『1人区』は、候補者を一本化すれば、十分勝機が見いだせることが明らかになった」と述べました。

参議院選挙での議席増を目指し、野党側は、定員が1人の「1人区」で候補者を一本化するため、調整を加速させたい考えで、野党第1党の立憲民主党や第2党の国民民主党は、安全保障関連法に反対する市民団体との連携などを通じ、調整を図りたいとしています。

一方、共産党は、32ある「1人区」の6割余りで、すでに公認候補を決定しており、候補者の一本化に向け、政策を含めた政党間の議論を呼びかけていますが、立憲民主党などは慎重な立場で、今後の調整の難航も予想されます。

「旭日旗掲揚の影響考慮を」＝自衛隊の観艦式参加で韓国首相

【ソウル時事】韓国・済州島で10～14日に開かれる国際観艦式に関し、韓国政府が自衛隊に対し、旧日本軍が使用していた旭日旗(自衛艦旗)を掲揚しないよう事実上、要請している問題で、李洛淵首相は1日、「植民地支配の痛みをまだ記憶している韓国人の心に、旭日旗がどんな影響を与えるのか、日本ももう少し繊細に考慮する必要がある」と述べた。

李氏は国会答弁で「(自衛隊は)艦首に太極旗(韓国国旗)と日本国旗を掲げ、艦尾に自衛艦旗を掲揚する計画のようだが、国民はこれを問題視している」と指摘。自衛艦旗を掲げて参加する場合「さまざまな対応を検討している」と語った。

韓国海軍は先に、日本など参加国に対し、「自国の国旗と太極旗の掲揚が原則だ」と通知していた。これに対し、小野寺五典防衛相は「(自衛艦旗)掲揚は国内法令で義務付けられている」と強調、参加する場合には海上自衛隊の護衛艦に掲げる方針を示している。(時事通信 2018/10/01-19:40)

東京・横田配備のオスプレイ飛行 反対派住民は署名活動
共同通信 2018/10/1 19:12



東京・横田基地を離陸する米空軍輸送機 CV22 オスプレイ
＝1 日午後

米空軍輸送機 CV22 オスプレイ 5 機が正式配備された横田基地（東京都福生市など）で 1 日午後、うち 2 機とみられる CV22 が離陸、飛行した。配備に反対する地元住民は同日、JR 福生駅前で「いつ墜落するか分からない危険な軍用機だ」と訴え、配備取り消しを求める署名活動をした。

横田基地では 1 日午前から 4 機が駐機場に待機。午後 4 時ごろに 2 機が相次いで飛び立ち、午後 6 時ごろに戻ると、離着陸訓練を繰り返す様子が確認された。

署名を集めたのは第 2 次新横田基地公害訴訟の原告団長ら。「たくさんの人が住む住宅地の真上を飛び、平和な生活が脅かされることになる」などと呼び掛けた。

オスプレイ横田配備に住民が反発 プラカード「危険な訓練するな」

共同通信 2018/10/1 17:25 10/1 17:26 updated



東京・横田基地を離陸する米空軍輸送機 CV22 オスプレイ
＝1 日午後

米空軍輸送機 CV22 オスプレイ 5 機が横田基地（東京都福生市など）に正式配備された 1 日、地元住民は基地近くの公園で集会を開き、配備を非難するプラカードを掲げ「横田で危険な訓練をするな」と反発した。

集会には約 180 人（主催者発表）が参加。「NO！ OSPREY」などと記したプラカードを手に「オスプレイは横田から出て行け」「日米地位協定を改定しろ」とシュプレヒコールを上げた。

第 9 次横田基地公害訴訟原告団長の福本道夫さん（68）は「米軍は本当に住民の安全を考えているのか。国が動かないなら、命を守るため住民が抗議の声を上げなければならない」と訴えた。



米軍横田基地へのオスプレイ配備に抗議する人たち＝1 日午前、東京都福生市

「オスプレイは横田から出て行け」 正式配備に抗議の声
朝日新聞デジタル大賀有紀子 2018 年 10 月 1 日 11 時 52 分



オスプレイの正式配備に

「横田から出て行け」と声を上げる反対派＝2018 年 10 月 1 日午前 10 時 2 分、東京都福生市福生、大賀有紀子撮影

米軍輸送機オスプレイ 5 機が 1 日、横田基地（東京都福生市）へ正式配備された。抗議活動が続けてきた団体や横田基地公害訴訟原告団などの約 100 人は同日朝、基地向かいの公園で集会を開き、配備反対の声を上げた。

オスプレイ配備反対の活動が続けてきた「横田基地の撤去を求める西多摩の会」の高橋美枝子代表は、正式配備前から訓練で急旋回や夜間飛行を繰り返していることを説明。

「正式配備になれば、さらにどんな訓練が行われるか分からない」と訴えた。集会に参加した反対派は「オスプレイは横田から出て行け」「日本から出て行け」と基地に向かって声を合わせた。

基地周辺で活動する 6 団体で結成した「オスプレイ横田配備反対連絡会」は、正式配備の取り消しなどを求める要請文を横田基地と防衛省北関東防衛局に提出する。（大賀有紀子）

オスプレイ 防衛相「周辺配慮前提」 横田基地 5 機配備
毎日新聞 2018 年 10 月 2 日 00 時 04 分（最終更新 10 月 2 日 00 時 21 分）



米空軍の新型輸送機C V 2 2 オスプレイ＝黒川将光撮影

米軍横田基地（東京都福生市など）に1日、米空軍の垂直離着陸輸送機C V 2 2 オスプレイ 5機が正式配備された。小野寺五典防衛相は同日、防衛省で記者団に「飛行運用に際しては、安全確保はもとより、周辺住民の生活への最大限の配慮が大前提だ」と米側に安全対策などを求めている考えを改めて示した。

防衛省によると、横田基地のC V 2 2 は2 0 2 4 年ごろまでに段階的に計1 0 機まで増え、同基地の人員は約4 5 0 人増員される。横田基地では、今年4月に5機のC V 2 2 が日本に運ばれて以降、「一時的な立ち寄り」として離着陸が繰り返されており、地元自治体が訓練情報の提供などを求めてきた。

在日米軍は取材に「正式配備を理由に運用が急激に増加することはない」とし、「安全は常に最優先事項であり、それに応じてすべての航空機を運航している。C V 2 2 も例外ではない」と回答した。

オスプレイを巡っては、沖縄県の普天間飛行場に米海兵隊のMV 2 2 オスプレイが配備されており、陸上自衛隊木更津駐屯地（千葉県木更津市）が定期整備拠点となっている。陸自が導入するオスプレイも佐賀空港での受け入れ態勢が整うまでの間、同駐屯地に暫定的に配備することが検討されている。【前谷宏】

オスプレイ 横田基地に正式配備 沖縄以外で初めて

NHK10月1日 17時32分



アメリカ空軍の輸送機、C V 2 2 オスプレイ 5機が、1日から東京の横田基地に正式配備されました。オスプレイが、沖縄県以外の在日アメリカ軍基地に配備されるのは初めてです。

C V 2 2 オスプレイの横田基地への配備をめぐる、アメリカ軍は、アジア太平洋地域における安全保障上の懸念に対応するとして、来年10月以降とされていた当初の予定を前倒する見通しを示したあと、1日から正式に配備することを明らかにしていました。

オスプレイが、沖縄県以外の在日アメリカ軍基地に配備されるのは初めてで、アメリカ軍は、段階的に合わせて10機のオスプレイと450人の人員を横田基地に移す計画です。これについて小野寺防衛大臣は、防衛省で記者団に対し、「安全確保はもとより周辺住民の生活への最大限の配慮が大前提だ。地元の理解を得るための取り組みを要請している」と述べました。

一方、正式配備について基地の周辺住民で作る市民団体が

福生市で抗議集会を開き、オスプレイの事故やトラブルがこれまでに相次いでいるとして配備の反対を訴えました。参加した市民団体の高橋美枝子さんは「正式配備によって、人員の降下訓練など、より危険性が高い訓練などが自由に行われるようになるのではないかと危惧している。オスプレイの危険性を今後も訴えていきたい」と話していました。市民団体が抗議「危険性高い訓練 行われるようになるのでは」

横田基地へのオスプレイの正式配備について基地の周辺住民でつくる市民団体が抗議集会を開き、住民の声を無視し危険にさらしているとして配備反対を訴えました。

抗議集会は基地周辺に暮らす住民でつくる6つの市民団体が合同で開き、東京・福生市の会場にはおよそ180人が集まりました。

それぞれの団体ごとに代表者がマイクを握り、オスプレイは各地で墜落や緊急着陸を繰り返す「欠陥機」で、周辺を飛行することは住民を危険にさらすものなどと訴えました。

また、オスプレイはことし夏ごろから基地に常駐し実質的にはすでに配備されていたと指摘したうえで、住宅地での飛行を繰り返し住民から強い批判の声が上がっているとしてアメリカ軍と日本政府に対して抗議し、配備の撤回を求めました。

参加した市民団体の高橋美枝子さんは「正式配備によって人員の降下訓練などより危険性が高い訓練などが自由に行われるようになるのではないかと危惧している。オスプレイの危険性を今後も訴えていきたい」と話していました。市民団体では、今週土曜日にも集会を開くことにしています。

小野寺防衛相「安全確保が大前提」

小野寺防衛大臣は、防衛省で記者団に対し、「C V 2 2 オスプレイの飛行や運用に際しては、安全確保はもとより、周辺住民の生活への最大限の配慮が大前提だ。私からも、在日アメリカ軍のマホーニー副司令官に対して、安全性の最大限の配慮と、地元の理解を得るための取り組みを要請している」と述べました。

日米 水陸共同訓練実施へ 離島奪回を想定

毎日新聞 2018年10月1日 23時58分(最終更新 10月1日 23時58分)

陸上自衛隊は1日、米海兵隊と鹿児島県・種子島の旧種子島空港跡地（同県中種子町）などで離島奪回を想定した上陸作戦の共同訓練を5～19日に実施すると発表した。水陸両用作戦に関する国内での日米共同訓練は初めてで、自衛隊や米軍施設以外の土地で戦闘に関する共同訓練をするのも初めてという。

訓練には、陸自水陸機動団の隊員ら約230人とキャンブ・ハンセン（沖縄県）などの米海兵隊員約90人が参加

する。海上自衛隊の輸送艦から陸自隊員がボートで旧空港に近い町有地の海岸に上陸。同艦から陸自のヘリコプターで残りの日米の隊員が県有地の空港跡地に向かい、ボートで上陸した隊員と合流した後に跡地内に設定された攻撃目標に接近する。実弾の射撃はしないという。【前谷宏】

演習場以外で日米共同訓練 種子島で初の実施へ

NHK2018年10月1日 19時40分



陸上自衛隊は今月、鹿児島県の種子島にある、県が所有する旧種子島空港の跡地などを使って、日米共同の上陸訓練を行うことを発表しました。自衛隊の演習場以外の場所で日米の戦闘訓練が行われるのは初めてですが、市民団体などから反発が強まることも予想されます。

陸上自衛隊によりますと、今回の訓練は、今月5日から19日まで鹿児島県の種子島とその周辺の海域で行われ、上陸作戦を専門とする陸上自衛隊の水陸機動団やアメリカ海兵隊から約320人の隊員のほか、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」が参加します。

訓練は、離島防衛という想定で行われ、陸上自衛隊の隊員がボートで海岸に上陸して旧種子島空港の跡地まで進み、海上自衛隊の輸送艦からヘリコプターで運ばれる日米の隊員と合流して目標まで向かうということです。

旧種子島空港の跡地は現在、県が所有していて、陸上自衛隊によりますと、自衛隊の演習場以外の場所で日米の戦闘訓練が行われるのは今回が初めてだということです。

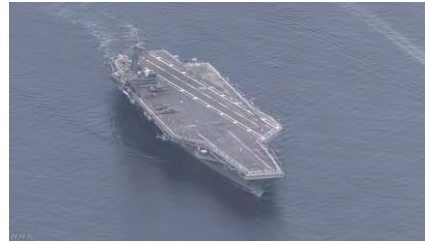
陸上自衛隊は「海岸から奥行きのある場所で訓練をする必要があり、県の了解を得た」としていますが、ことし8月には市民団体が「訓練が常態化する」などとして、計画の撤回を申し入れており、今後、反発が強まることも予想されます。

原子力空母 横須賀配備から10年 撤回求める抗議集会

NHK2018年10月2日 5時07分



神奈川県のアメリカ海軍横須賀基地に原子力空母が配備されてから10年がたったことを受けて、1日夜、地元で市民グループなどが配備の撤回を求める集会を開きました。



アメリカ海軍第7艦隊は、横須賀基地が戦略的に重要拠点だとしていて、10年前の9月に原子力空母「ジョージ・ワシントン」を国内で初めて配備し、3年前からは、その後継となる「ロナルド・レーガン」を配備しています。

1日夜は、原子力空母の配備から10年がたったことを受けて地元の市民グループなどが基地の近くの公園で配備の撤回を求める集会を開き、市民グループのメンバーの新倉裕史さんは「原子力空母が原因の事故があす起きないとは保証できません。危険があることを多くの人に知ってほしい」と訴えました。

このあと参加者たちが基地の前をデモ行進しました。参加した横浜市の50代の女性は「もし事故があれば離れた街でも被害が出るので、怖いです。政府はもっと地元の声を聴いてほしい」と話していました。

政府 豪に「準同盟」強化要請 外務・防衛相協議で提案へ

毎日新聞2018年10月1日 23時09分(最終更新 10月1日 23時09分)

政府は1日、今月10日にオーストラリアのシドニーでの開催を見込む日豪外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)で、両国の「準同盟」関係の強化を要請する方針を固めた。海洋進出に積極的な中国をにらみ、8月に発足したモリソン新政権との間で、前政権と進めてきた外交・安全保障面の協力を維持、発展させる意向だ。

2プラス2では、自衛隊とオーストラリア軍がそれぞれ相手国内で共同訓練を円滑に実施するために、隊員の法的地位を定める新協定「訪問部隊地位協定(VFA)」締結を巡って協議する。双方は、11月を見込む安倍晋三首相のオーストラリア訪問時の大筋合意を目指している。

外務・防衛閣僚は、北朝鮮船籍の船が海上で別の船舶に横付けして物資を移し替える「瀬取り」阻止に向けた連携についても議論。日本は、米国と同盟関係にあるオーストラリアを特別な戦略的パートナーだとして準同盟国と位置付ける。日豪防衛協力を推進したターンブル前首相の側近として知られるモリソン首相がこうした路線を継承するよう期待している。

内閣改造で続投とみられる河野太郎外相は、オーストラリア訪問後に、東ティモールとニュージーランドを歴訪する日程も検討中。いずれも海洋分野での協力を確認したい考えだ。

日豪2プラス2の開催は昨年4月以来となる。(共同)

伊方原発に核燃料搬入＝1日、3号機で一四国電

四国電力は1日未明、伊方原発3号機（愛媛県伊方町）で原子炉に核燃料を搬入する作業を始めた。広島高裁が9月25日、運転差し止めを認めた仮処分決定を取り消したことを受け、再稼働に向けた準備を進める。（時事通信 2018/10/01-07:26）

**原発新検査、試験運用開始 抜き打ち、立ち入り自由に
共同通信 2018/10/1 11:43**



関西電力大飯原発。手前から4号機、3号機、2号機、1号機＝福井県おおい町

原発が安全に運転・管理されているかを監視する国の検査の新制度が2020年4月に導入されるのを前に、原子力規制委員会は1日、実際の原発施設で試験運用を始めた。同日は福井県の関西電力大飯原発で行い、1年半の間に全国計17原発で実施する。現行の検査は、決められた項目だけを確認する「チェックリスト方式」だったが、新制度では、検査官が施設にいつでも自由に立ち入り、設備やデータを調べ、現場の作業員に聞き取りもできる。

現行制度では、検査項目や日程などを電力会社に事前に通告し、立ち入りが制限されるエリアもあったが、16年に国際原子力機関から硬直的と指摘され、変更した。

**原子力規制委、20年に抜き打ち検査導入 大飯原発で試
行**

中日新聞 2018年10月1日

原子力規制委員会は一日、関西電力大飯原発（おおい町）で、二〇二〇年四月にスタートする新検査制度の試行を始める。検査官が自由に施設に入って抜き打ち検査ができるようになり、見つかった問題点の危険性を五段階で示す分かりやすい指標も導入される予定だ。

現行の検査制度は、電力会社が用意した資料を検査官がチェックするのが中心で、検査できる時期や内容も法令で細かく制限されている。国際原子力機関（IAEA）から抜き打ち検査などができる制度にするよう指摘され、国は一七年に原子炉等規制法を改正して新検査制度の導入準備を進めてきた。

新制度では、検査官が安全上、重要な項目を選んでいつ

でも重点的に調べることができ、安全のために柔軟で効率的な検査が可能になる。

米国の制度を参考に、検査で見つかった問題点などについて、そこから炉心損傷事故に至る確率をもとに危険性を判定し、色分けで分類する方式も導入する。最悪の「赤」から「黄」「白」、軽微な「緑」の四種と、安全性に影響するようなものではない「マイナー事象」の計五段階に判定し、結果をホームページなどで公表する。

検査項目がすべて「緑」であれば検査は終了するが、「白」があれば追加検査が課せられる。「黄」や「赤」がある場合は長期の追加検査が必要になる。

大飯原発で行う火災防護検査を皮切りに、高浜原発（高浜町）や美浜原発（美浜町）ほか全国の原発で順次、新検査制度を試して手順の改善点を確認する。大飯原発と東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）では、五段階の評価判定がうまくいくかの本格的な試行も行われる。

関電は試行について「引き続き規制委の制度検討に積極的に協力し、関電としてもこれまで以上に保全、保守の技術や技能を向上させたい」とコメントした。

（今井智文）

**<原発避難者向け災害住宅>家賃割り増し世帯が1割に
福島県、年内にも軽減措置**

河北新報 2018年10月01日 月曜日



いわき市に
県が整備した避難者向け災害公営住宅（左）。家賃割り増しの問題は隣り合う市の災害公営住宅と共通する

東京電力福島第1原発事故の避難者向けに福島県が整備した災害公営住宅で、入居4年目から家賃が割り増しされる収入超過に当たる可能性のある世帯が1割に上ることが30日、県のまとめで分かった。建設費高騰を背景に最大20万円を超える団地もあり、県は年内にも軽減措置を打ち出す。

県によると、福島、郡山、いわき各市など県内各地の全49団地に5月時点で3599世帯が入居する。このうち、所得水準が収入超過世帯に当たるのは359世帯に上る。

特に約30世帯は早い時期の入居で、基準となる昨年の所得が前年並みの場合、来年度から収入超過に認定され、家賃が割り増しされる見通しとなっている。

東日本大震災後の建設費高騰を反映し、割り増し家賃は従来の県営住宅に比べて高額。最高額は3DKで20万7900円に達する。完成時期が早い団地は比較的安い、来年度から適用見込みの約30世帯の中には家賃が6万円上がり12万8000円になる例もある。

福島第1原発周辺は帰還困難区域が広がる。避難指示が解除された地域の避難者でも教育や医療環境、放射線への不安などから避難先にとどまる人が多く、公営住宅の過大な家賃負担は生活再建の足かせになりかねない。

高額な家賃を敬遠し、一定収入がある若い世帯などの退去が相次げば、団地運営に悪影響が出るとの懸念もある。いわき市の団地自治会の男性役員（64）は「コミュニティーを支える世代が退去すれば立ち行かない団地もあるのではないかと心配する。

東電の家賃賠償は昨年度で終了。県が始めた代替の家賃支援事業の来年度の継続は「未定」（生活拠点課）だ。継続されても割り増し分が対象外となれば負担増は避けられない。

県は収入超過世帯の来年度の初認定を前に軽減措置を決める方針で、割増幅を圧縮することなどが軸になるとみられる。建築住宅課は「建設費の上昇という震災特有の事情で割高になる部分を被災者に負担させるのは適切ではない」と説明する。

津波被害が大きい岩手県は本年度から、3DKで7万7400円など割り増し家賃の上限を設けている。

〔収入超過世帯〕公営住宅法に基づく基準の月額所得が15万8000円（障害者世帯などは21万4000円）を超える世帯。原則として入居が認められず、4年目以降は家賃が引き上げられ、住宅明け渡しの努力義務が生じる。東日本大震災や東京電力福島第1原発事故の被災者は特例で入居を認められた。

<原発避難者向け災害住宅>割り増し家賃 福島県の対応、自治体が注視

河北新報 2018 年 10 月 01 日 月曜日

東京電力福島第1原発事故の避難者向け災害公営住宅で、収入超過世帯が入居4年目以降に負担する割り増し家賃を巡り、福島県が近く打ち出す軽減措置を県内の自治体が注視している。各自治体も同様の問題を抱えているためだ。

東日本大震災の被災者向けにいわき市が整備した災害公営住宅には9月1日時点で1396世帯が入居。うち約230世帯が順次、収入超過になる見通しだ。

市は本年度、家賃割り増しのペースを緩やかにする激変緩和措置を導入。しかし所得に応じ3～6年目には、最大17万円超に達する割り増し家賃が完全適用されるため、措置拡充を求める声が寄せられている。

市は「県など他自治体の動向を注視しながら、さらなる減免の是非を検討している」と説明する。

原発事故で避難指示を受けた自治体が設けた災害公営住宅は新しく、家賃割り増しが本格化するのはいずれから。榎葉町の担当者は「県などの動きを見て対策を考えたい」と話す。

県内では相馬市が災害公営住宅の家賃割り増しを行わない措置を実施。南相馬市も2020年度まで割り増しを見送っている。

双葉の復興拠点「全域の除染」「建物解体」 19年4月にも着手

福島民友新聞 2018 年 10 月 01 日 09 時 30 分



東京電力福島第1原発事故に伴い双葉町の帰還困難区域で進められている特定復興再生拠点区域（復興拠点）の整備について、環境省は来年4月にも、復興拠点の対象地域の全域で除染と建物解体に着手する。30日に郡山、いわきの両市で開かれた住民説明会で示した。

町の面積の96%を占める帰還困難区域約4900ヘクタールのうち、復興拠点が整備されるのは約555ヘクタール。このうち、JR双葉駅周辺の西側約40ヘクタールは既に除染が完了し、東側を中心とする約90ヘクタールでは現在、除染と建物解体が進められている。来年4月には残る約425ヘクタールの整備に着手する。

除染の実施に向けては、小型無人機「ドローン」で屋根の損壊状況を調査した後、空間放射線量の測定や目視による建物調査などを行い、除染計画を作成。所有者から計画への同意を得て除染する。

家屋や倉庫、事務所などの建物は、罹災（りさい）判定や建物解体の申請、現地調査、貴重品の取り出しなどを経てから解体される。

説明会には、対象地域の地権者ら計約140人が参加し、環境省福島地方環境事務所の担当者が除染と建物解体の流れを説明した。伊沢史朗町長と相沢顕之同事務所長・県南支所長があいさつした。

トリチウム水処理法「わからない」51.1% 県民世論調査

福島民報 2018/10/01 08:16

福島民報社は福島テレビと共同で県民世論調査（第二十三回）を行った。東京電力福島第一原発の汚染水浄化後に残る放射性物質トリチウムを含んだ水の処分を巡り、処理

方法を「わからない」と感じる割合は51・1%で、「理解している」の48・9%を上回った。海洋放出に関しては「反対」が53・8%と半数を超え、「賛成」とした17・1%の三倍に達した。議論の進め方に対しては四割が「もっと意見を交わすべき」と指摘し、政府の説明が不足している現状や検討過程への疑問が浮かんた。

処理方法をどの程度理解しているかを聞いた結果は【グラフ(1)】の通り。「よくわからない」が43・8%で最も多く、「全くわからない」は7・3%で計51・1%となった。一方、「よく理解している」は10・8%、「ある程度理解している」は38・1%で計48・9%だった。

トリチウム水の処分については原子力規制委員会が海洋放出を有力な選択肢に挙げる中、国民の意見を聞く公聴会が八月末に富岡町と郡山市、東京都で開かれた。

しかし、トリチウム以外の放射性物質が残留していることが開催直前に発覚。各公聴会では海洋放出への反対意見や国の議論の進め方への批判が相次いだ。

■海洋放出「反対」53・8%「賛成」17・1%

海洋放出への賛否を聞いた結果は【グラフ(2)】の通り。濃度を薄めた上で放出する方法に「反対」が53・8%と「賛成」の17・1%の三倍に上った。「わからない」は29・1%で「賛成」を上回った。海洋放出の是非に関しては処理方法を「よく理解している」と答えた人でも賛成が43・4%、反対が50・0%と意見が割れている。

政府の小委員会は海洋放出への反発を踏まえ、トリチウム水の処理方法について公聴会で説明した五つの方法((1)地層注入(2)海洋放出(3)水蒸気放出(4)水素放出(5)地下埋設)に加え、タンクによる長期保管の可能性も検討する姿勢を示している。

■関係者と議論必要40・1%

今後の議論の進め方を聞いた結果は【グラフ(3)】の通り。特に重視すべき項目を「風評の影響が懸念される農林水産業や観光業の関係者ともっと意見を交わすべき」と考える人が40・1%で最も多かった。「処分方法に応じて地域や産業界の振興策を打ち出すべき」が27・0%、「まずは具体的な風評対策を固めるべき」が12・6%で続いた。

トリチウム水は原発敷地内のタンクに保管されている。敷地内へのタンク増設は限界に近づきつつあり、廃炉作業に支障を及ぼす恐れがあるとして処分方法が検討されている。

九月二十八日には東電が保管中の処理水約八十九万トンのうち、約八割でトリチウム以外の放射性物質濃度が排水の法令基準値を超えている一との調査結果を公表。環境中に放出する際には基準値を下回るよう再浄化する方針を、一日に開かれる政府の小委員会で報告する見通しだ。

JCO臨界事故19年 600人超被ばくを忘れない 東海村で集会、デモ

東京新聞 2018年10月1日

JCO臨界事故について振り返る大泉さん。右は海渡弁護士=いずれも東海村で



2人が死亡し、600人超が被ばくした東海村の核燃料加工会社ジェー・シー・オー(JCO)の臨界事故から19年に当たる30日、脱原発を掲げる市民団体などによる集会が東海村で開かれた。事故現場近くの工場で被ばくし、損害賠償を求めてJCOなどと戦った故大泉昭一さん、恵子さんを両親に持つ実成(みつなり)さんが登壇し、国の原子力行政を批判した。(越田普之)

大泉さんは、事故を振り返り「原子力行政がいかによがんだものか思い知らされた。誰一人、被害への責任を取る人がいなかった」と語った。

その上で「父も母も、この地震列島で原発事故が起こらないはずがないと言っていた」と紹介し、村内にある日本原子力発電東海第二原発について「再稼働はむちゃくちゃだと心から思っている。一日も早い廃炉を願っている」と訴えた。

また、昭一さん、恵子さんの訴訟を支えた海渡雄一弁護士は「健康被害を訴える人が多くいたが、仕事に差し支えるなどの理由から、原告は大泉さんだけになった。敗訴したが、風化させずに語り継いでいくための裁判になった」と指摘した。

集会は、原子力災害が二度と繰り返されないよう、臨界事故を風化させないとのアピール文を決定し閉会。その後、約二百五十人(主催者発表)の参加者は「JCO臨界事故を忘れないぞ」などと声を上げながら、村内をデモ行進した。

事故について山田修村長は九月二十八日、職員に対して「当時を知る役場職員は約三割になった。事故を経験した村だからこそ、常に問題意識を持ち続けて感度を高めておかなければならない」などと訓示した。

韓国兵の遺骨、祖国で帰還式 朝鮮戦争参加の64人分 共同通信 2018/10/1 11:44

【ソウル共同】1996～2005年に米国が北朝鮮で実施した朝鮮戦争中の米兵戦死者の発掘作業で見つかった遺骨のうち、米国によるDNA鑑定の結果、韓国兵と判明した64

人分の遺骨が米側から引き渡され、ソウル近郊の軍用空港で1日、帰還式が開かれた。



1日、ソウル近郊の空港で返還された韓国軍兵士の遺骨に敬礼する文在寅大統領（中央）（聯合＝共同）

式典には文在寅大統領や軍高官らが参加。1人分ずつ太極旗にくるまれたケースに入った遺骨が会場に並べられると、朝鮮戦争から65年以上ぶりの帰還を出迎えるように全員が敬礼した。

遺骨は北朝鮮領内の咸鏡南道長津や平安南道价川などで見つかり、米ハワイでDNA鑑定を実施した後、9月30日に特別輸送機で空港に運ばれた。

南北、非武装地帯で地雷撤去作業 軍事分野の緊張緩和策に着手

共同通信 2018/10/1 10:30

【ソウル共同】韓国と北朝鮮が9月に合意した軍事分野の緊張緩和策として、双方の軍事当局は1日、南北約2キロの地域に広がる非武装地帯（DMZ）や、板門店にある共同警備区域（JSA）での地雷撤去に向けた作業を始めた。韓国国防省が明らかにした。

9月に北朝鮮の平壤で開かれた南北首脳会談では「いかなる場合でも武力を使用しない」と明記した軍事分野の付属合意書を採択。韓国国防省は、地雷撤去作業を合意書に盛り込まれた軍事衝突防止の「第1段階措置」と位置付けている。

DMZ内での地雷撤去は、朝鮮戦争参戦者の遺骨の共同発掘に向けた準備の一環となる。